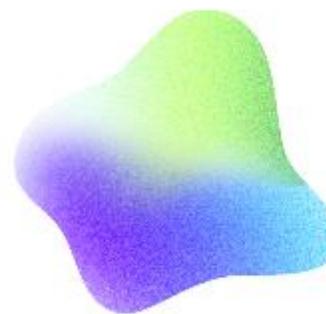




※イメージ画像は生成AIにより作成



GUNMA
FUTURE
INNOVATION
LAB.

群馬県産業振興基本計画(原案)

(令和6年4月～令和10年3月)



群馬県産業経済部

※イメージ画像は生成AIにより作成

目次

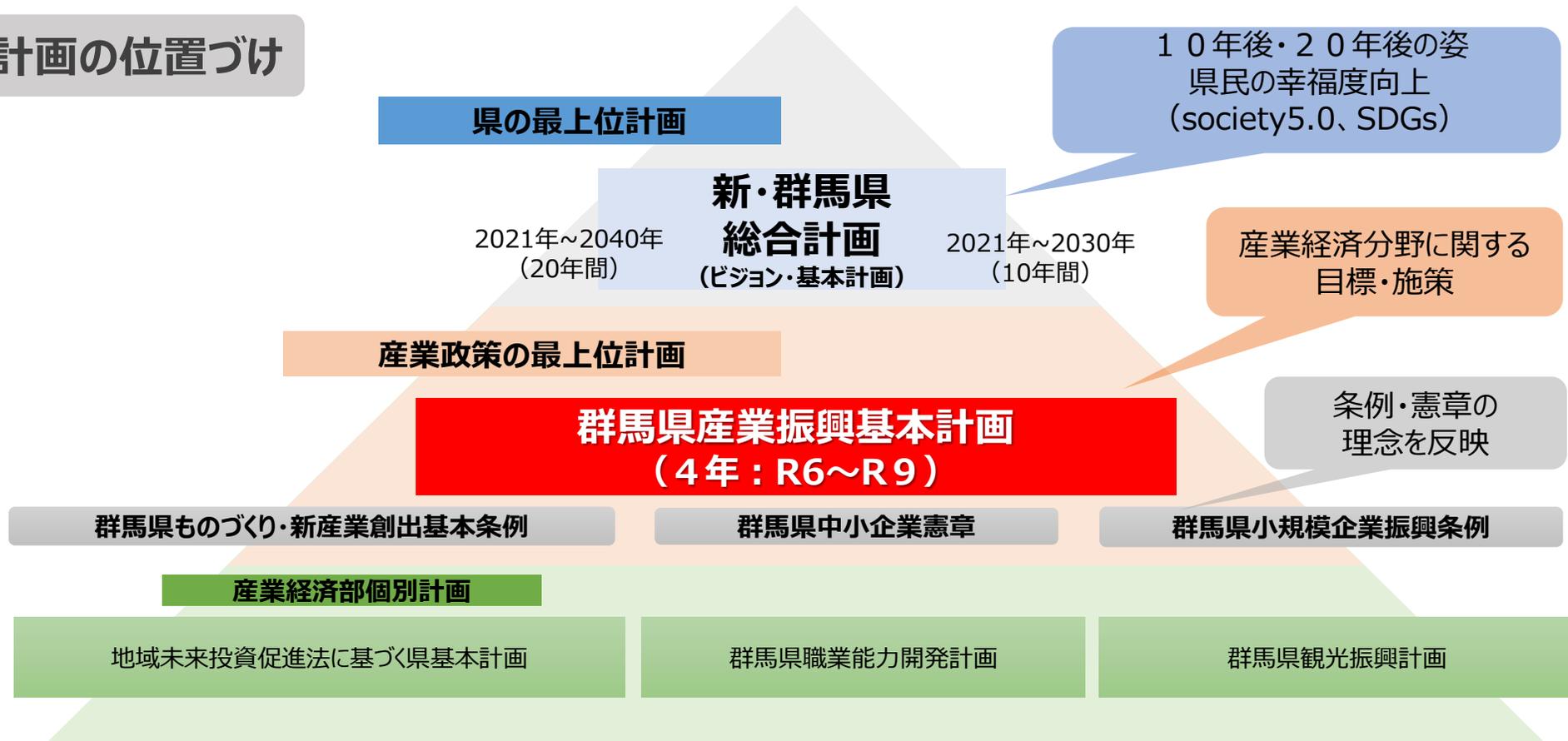
1	群馬県産業振興基本計画策定の目的・位置づけ	… 5
2	群馬県産業振興基本計画施策体系	… 7
3	群馬県経済の概況	… 10
	2040年の群馬県産業の目指す姿	… 25
	2040年の群馬県産業の目指す姿に向けて	
4	各基本方針と主要施策、群馬モデルプロジェクト	
	基本方針Ⅰ：産業構造の転換と人的資本への投資・リスクリング	… 29
	基本方針Ⅱ：新産業の創出、未来創造型企業の誘致・集積	… 34
	基本方針Ⅲ：地域企業の成長支援と高付加価値化	… 39
	基本方針Ⅳ：クリエイティブの発信源	… 45
	基本方針Ⅴ：リトリートの聖地	… 50
5	目標、効果検証	… 55
6	データ分析、ヒアリング結果、関連条例等	… 60
	【参考】用語説明	… 86

1. 群馬県産業振興基本計画の 目的・位置づけ

1. 群馬県産業振興基本計画の目的・位置づけ

産業分野における**最上位計画**として、群馬県における**産業振興の方向性**を明確にし、更なる**経済発展**を図る

次期計画の位置づけ



2. 群馬県産業振興基本計画 施策体系

2. 群馬県産業振興基本計画施策体系

「ぐんま未来産業アドバイザーボード」報告書の目指すべき未来産業の姿や、群馬の新たな産業政策モデルを本計画により実現

現状・課題

- ✓ 製造業・自動車産業がけん引もEV化に伴う産業構造変革に直面



- ✓ コロナ禍や原油価格・物価高騰等によるダメージ、人手不足



- ✓ 世界的なカーボンニュートラルやデジタル化、DXの加速



方向性

- 自動車産業からモビリティ産業（CASE、MaaS）への対応促進
- 産学官連携によるデジタル・クリエイティブ人材育成・産業集積
- リスキング、リカレント教育等による人的資本の確保、育成・投資
- 多様な人材の活躍推進
- 新産業の創出・シフト促進
- 高付加価値型企業の誘致・集積
- 中小・小規模事業者のバージョンアップ（会社経営の考え方更新）、持続的発展支援
- 群馬の魅力の更なる発信

群馬県の将来像

- ◆ 最先端の実証実験フィールド
- ◆ 人間中心の新しい価値と新しい働き方の実現
- ◆ 強みを生かした地産地消と群馬モデルの創出・発信

新・群馬県総合計画

1人当たり
県民所得の
向上

地域経済
循環の形成

2. 群馬県産業振興基本計画施策体系

基本理念

産業構造の変革を好機と捉えて、群馬モデルによる未来産業を創造

デジタル化やカーボンニュートラルの急速な進展、産業構造が急激に変化し、先行きの見通しを立てることが難しい社会・経済状況の中ではあるが、産業構造の変革を「脅威」としてではなく「好機」と捉えて、群馬県産業の強みを生かし、多様な人材を巻き込み、新しい考え方などを取り入れ、「自動車産業」から「モビリティ産業」への変革、新産業の創出、デジタル・クリエイティブ産業の集積など10年後、20年後の未来を見据えた、群馬ならではの未来産業を創造していく。

基本方針

基本方針Ⅰ

産業構造の転換と
人的資本への投資・
リスクリング

基本方針Ⅱ

新産業の創出、
未来創造型企業の
誘致・集積

基本方針Ⅲ

地域企業の成長支援と
高付加価値化

基本方針Ⅳ

クリエイティブの発信源

基本方針Ⅴ

リトリートの聖地

群馬モデルプロジェクト

3. 群馬県経済の概況

2040年の群馬県産業の目指す姿

2040年の群馬県産業の目指す姿に向けて

3. 群馬県経済の概況

○基礎データ

面積：**6,362**km²（全国第21位）

出所：国土交通省「令和5年全国都道府県市区町村別面積調（4月1日時点）」

人口：**1,939**千人（全国第18位）

出所：総務省統計局「令和2年国勢調査結果」



3. 群馬県経済の概況



出所：群馬県広域道路交通計画2022

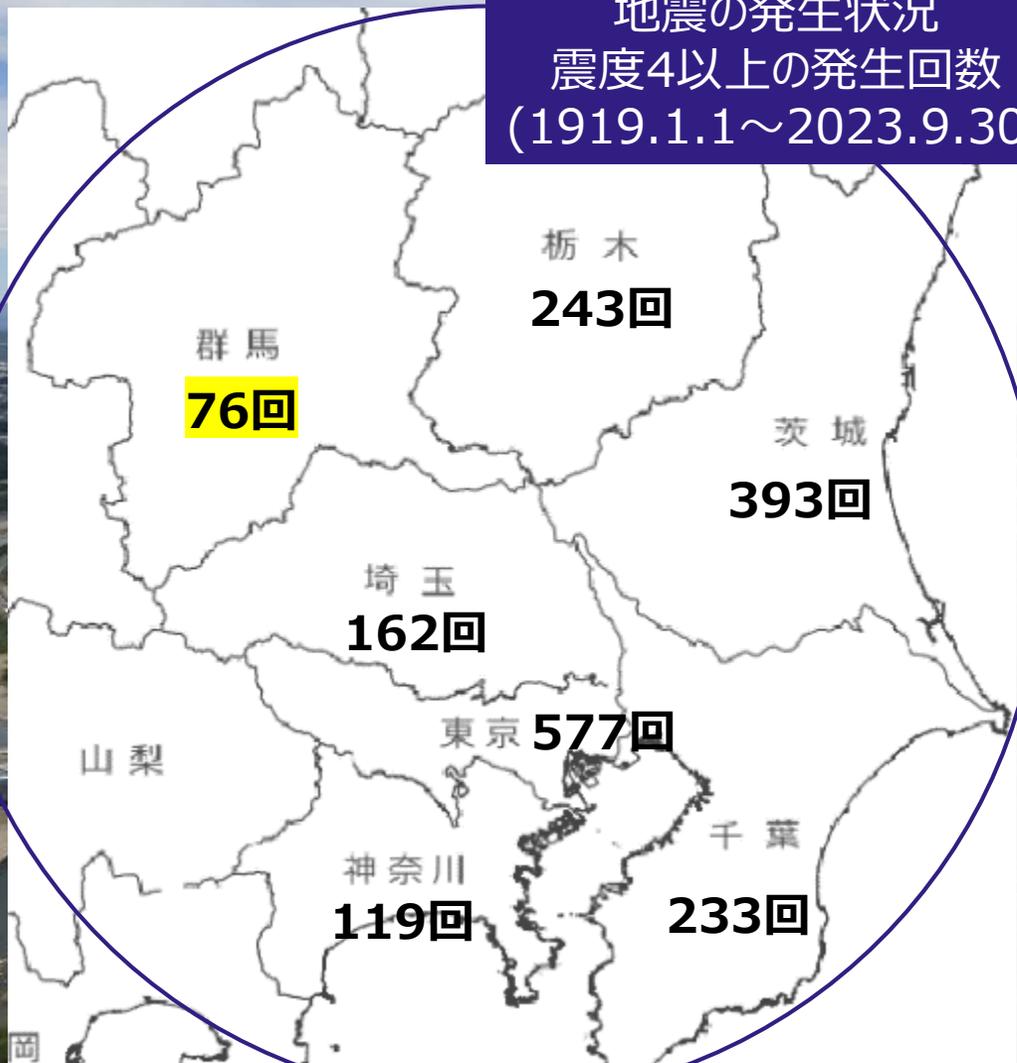
○交通インフラ

- ・東京都心から **100** km圏
- ・東西南北を十字に貫く高速道路網が整備
- ・全国でも有数の交通の結節性



3. 群馬県経済の概況

地震の発生状況
震度4以上の発生回数
(1919.1.1~2023.9.30)



出所：気象庁データベース（震度4以上の発生回数）1919~2023.9

レジリエンス

< 安定した群馬 >

● 災害データが示す安全性

- ・ 震度4以上の地震の少なさ 関東最少 1919~2023.9月（気象庁DB）
- ・ 罹災世帯の少なさ（過去10年、関東最少）

順位	都道府県	罹災世帯数
1	群馬県	457
2	東京都	2,559
3	神奈川県	3,116
4	埼玉県	5,917
5	栃木県	7,540
6	茨城県	8,080
7	千葉県	8,686

被害(少)



被害(多)

首都機能の
バックアップ拠点

出所：消防白書（総務省消防庁）H24~R3

3. 群馬県経済の概況



○再生可能エネルギー資源

豊富な水資源・森林資源や日照時間の長さなど恵まれた再生可能エネルギー資源

- 森林面積：約**43万**ヘクタール
(関東最大、県土面積2/3)

出所:国土交通省「令和5年全国都道府県市区町村別面積調(4月1日時点)」

- 日照時間：**2,218**時間(全国5位)

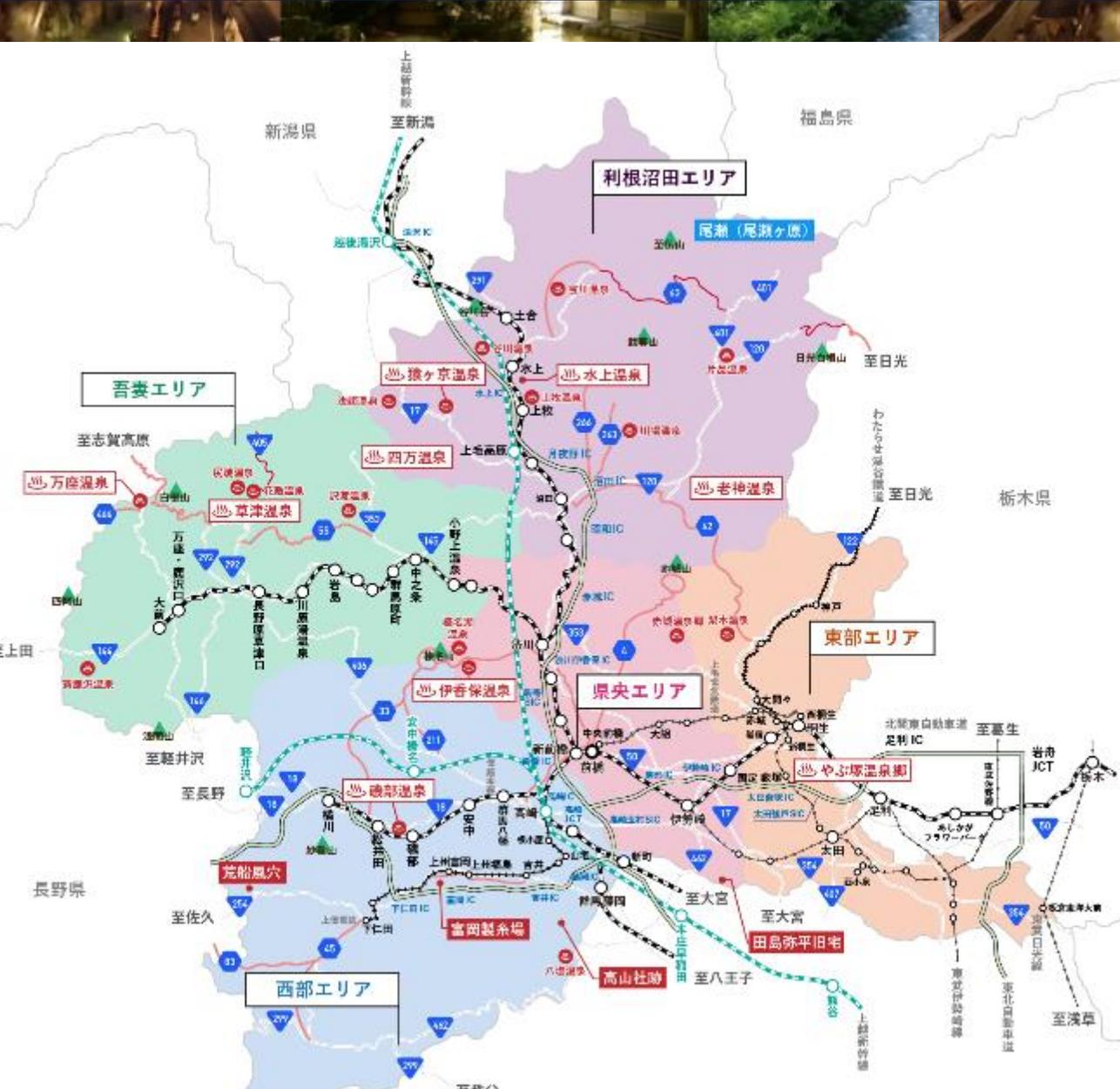
出所:総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2023」

- 流域面積日本一、**利根川の水源地**県

- 県営水力発電所 **33** 箇所

年間発電電力量約 **8億**kWh

3. 群馬県経済の概況



○世界に誇る温泉

- 源泉数 **459**本
- 温泉の湧出量合計 **50,000リットル** / 分以上

(出所：環境省 温泉利用状況令和4年3月末時点)



3. 群馬県経済の概況



○首都園の台所 多彩で多様な群馬の食材

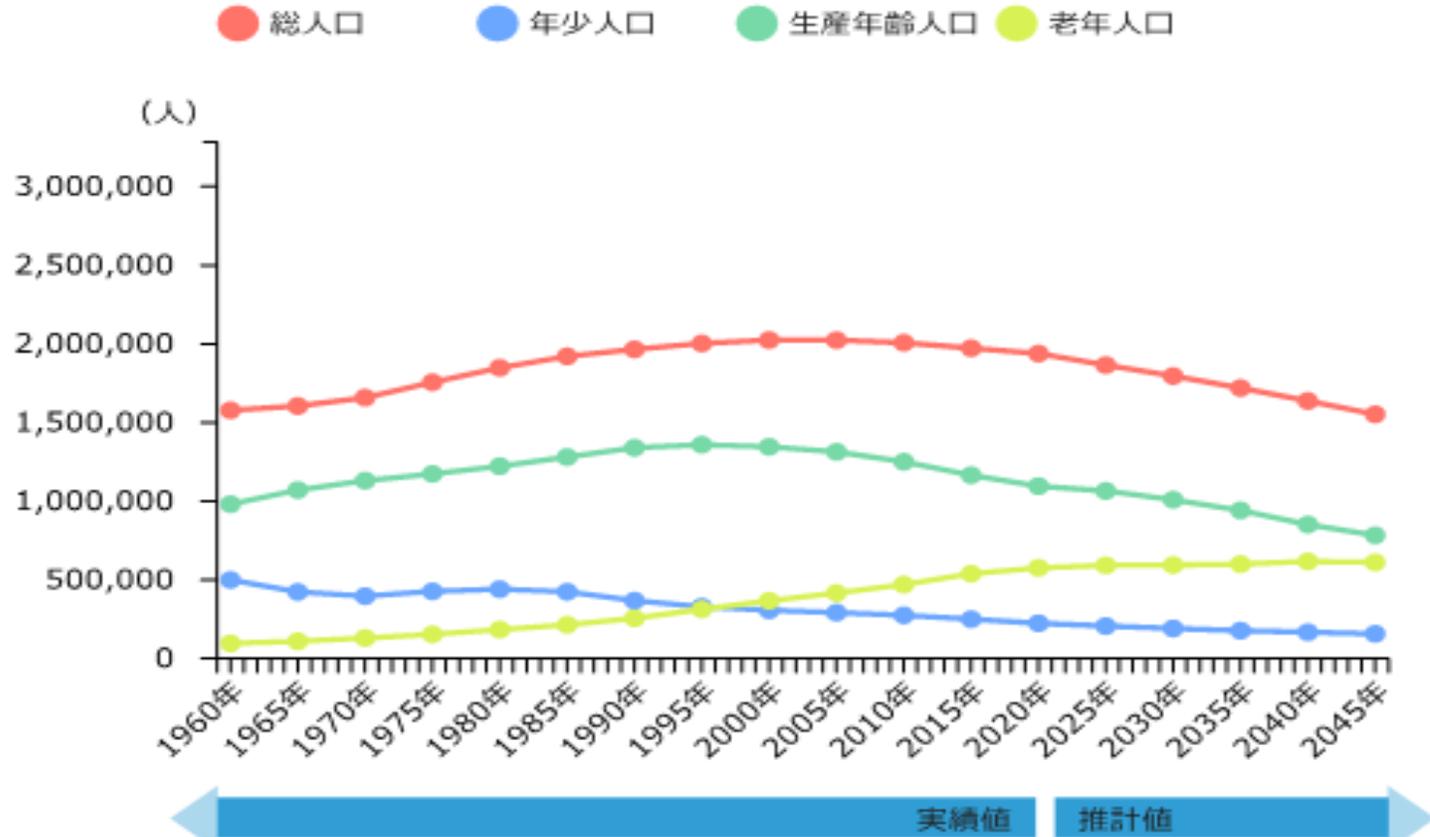
- ・農業産出額 全国12位(2,404億円) (令和3年度)
- ・野菜産出額 全国第6位(891億円) (令和3年度)
 - ・全国第1位 : ほうれんそう
 - ・全国第2位 : きゅうり、えだまめ、キャベツ (夏秋キャベツは1位)
 - ・全国第3位 : レタス、はくさい、ふき、なす (夏秋なすは1位)

(出所 : 農林水産省 生産農業所得統計)

3. 群馬県経済の概況

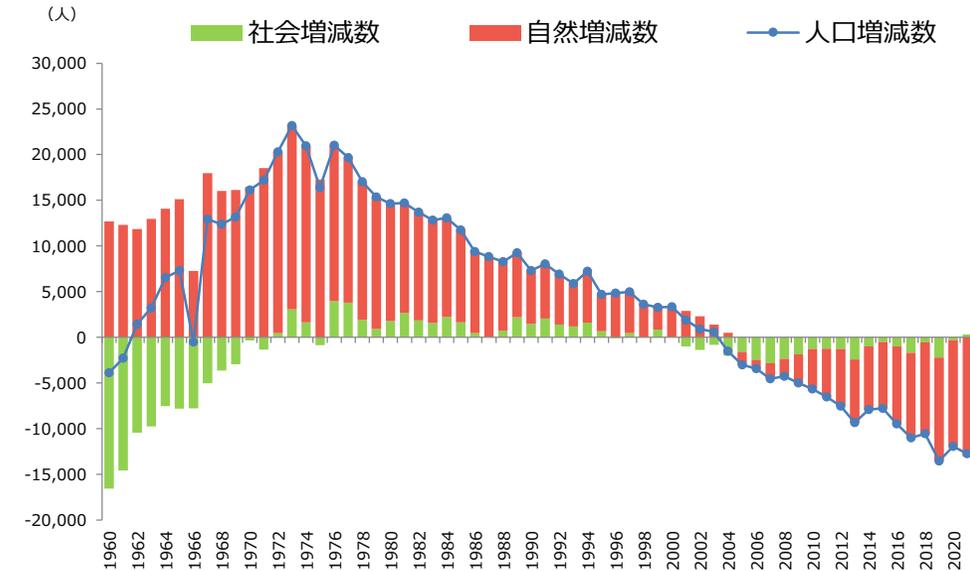
(1) 人口動向

- ・群馬県総人口は193万9千人**総務省統計局「令和2年国勢調査結果」
- ・2040年には高度成長前の規模(160万人)に縮小見込み



出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【参考】人口動向（自然増減・社会増減の推移）



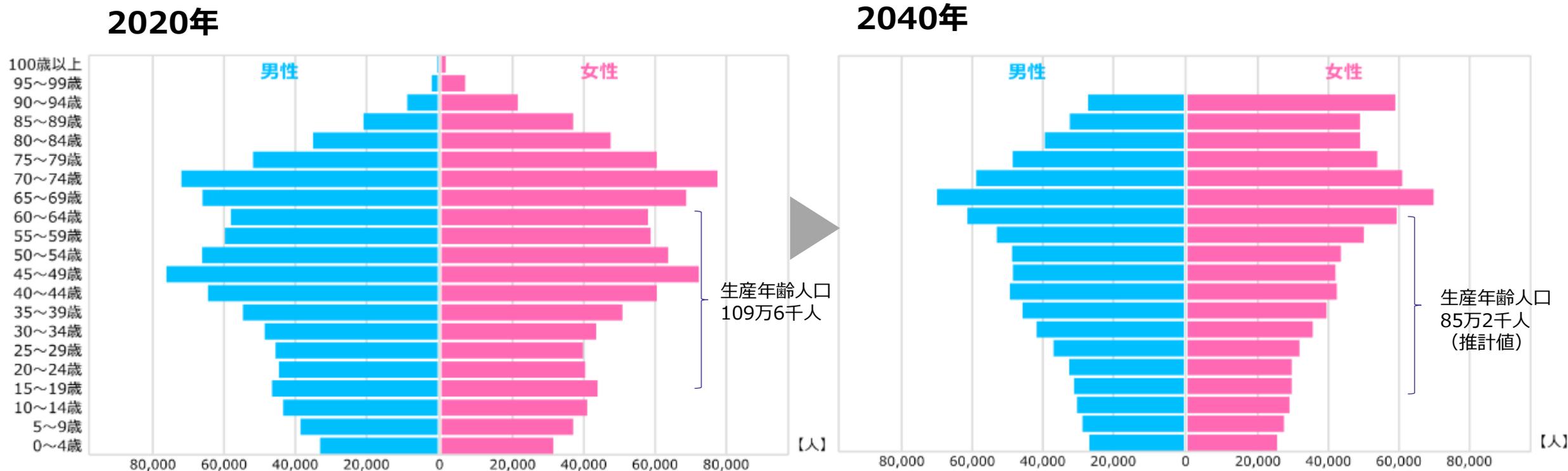
出所：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
 【注記】2013年までは日本人のみ、2014年以降は外国人を含む数字。

3. 群馬県経済の概況

(2) 生産年齢人口

・2020年の生産年齢（15～64歳）人口は109万6千人

・2040年の生産年齢人口は**85万2千人に減少**見込み



出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

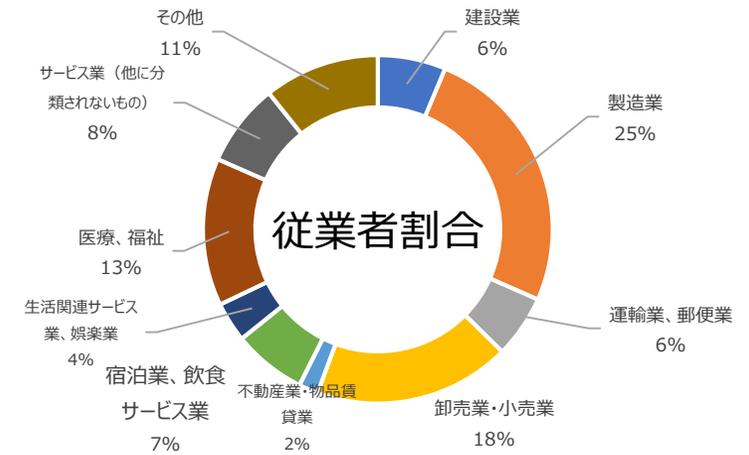
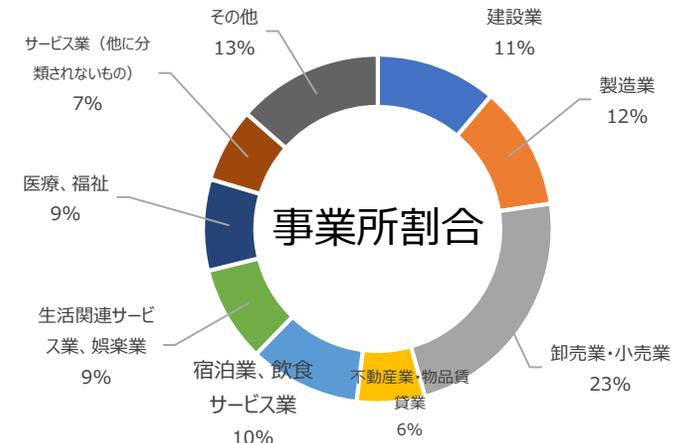
【注記】2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値 18

3. 群馬県経済の概況

(3) 企業等数、事業所数、従業者数の状況 出所：経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

- ・群馬県に本社を置く法人・個人の企業等数は6万3,639企業で全国17位
- ・事業所数は9万2,112事業所(事業内容等不詳を含む) で全国18位
- ・従業者数は88万9,631人で全国17位

	群馬県	全国に占める割合	全国	全国順位
企業等数	63,639	1.7%	3,674,058	17位
卸・小売業	12,562	—	—	—
建設業	8,599	—	—	—
製造業	7,955	—	—	—
事業所数	92,112	1.6%	5,862,429	18位
従業者数	889,631	1.5%	57,457,856	17位



3. 群馬県経済の概況

(4) 産業別県内総生産（GDP）と就業者数

製造業が県内総生産（GDP）の33.4%、就業者数の24.2%を占め、群馬県経済をけん引

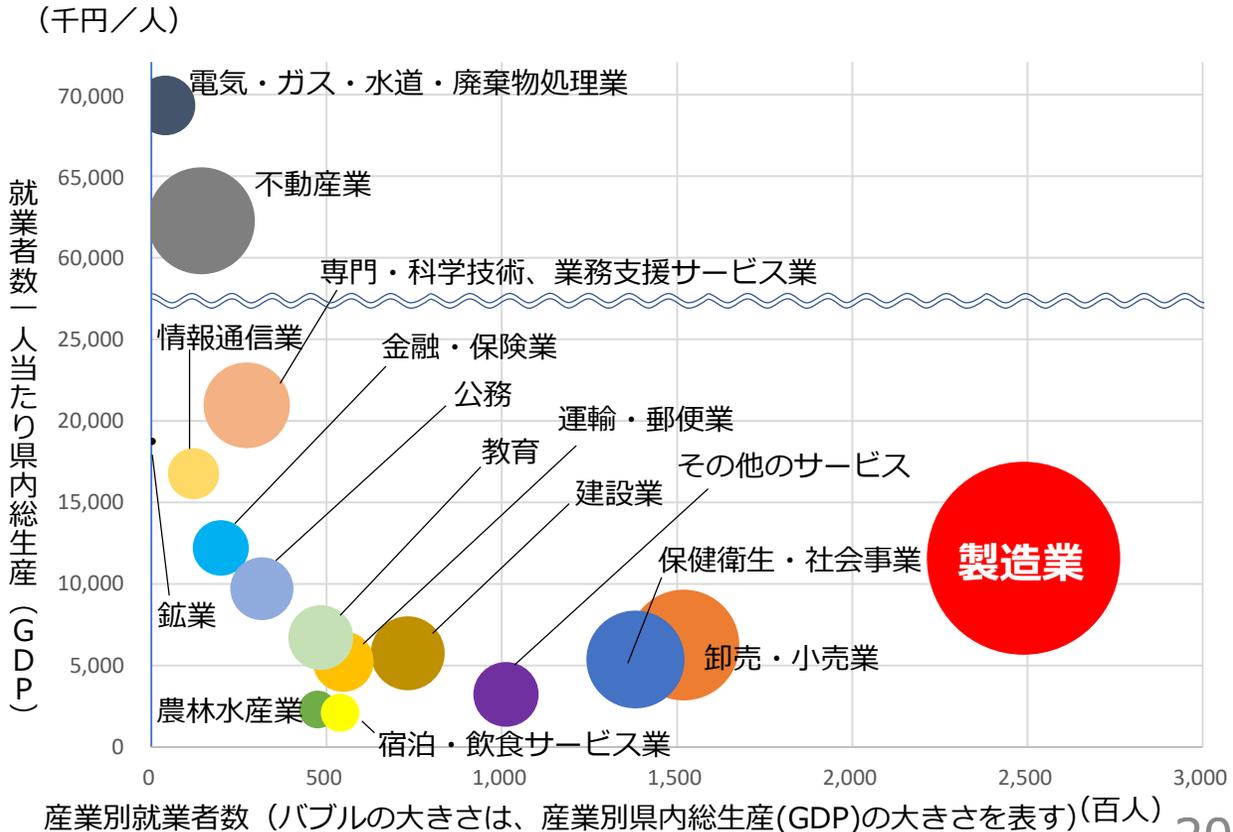
産業別県内総生産(GDP)・就業者数（2020年度）

区分	GDP (構成比)	就業者数 (構成比)
農林水産業	1,090(1.3%)	474(4.6%)
鉱業	40(0.05%)	2(0.02%)
製造業	28,788(33.4%)	2,489(24.2%)
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,756(3.2%)	40(0.4%)
建設業	4,202(4.9%)	732(7.1%)
卸売・小売業	9,485(11.0%)	1,519(14.8%)
運輸・郵便業	2,867(3.3%)	548(5.3%)
宿泊・飲食サービス業	1,126(1.3%)	538(5.2%)
情報通信業	2,017(2.3%)	120(1.2%)
金融・保険業	2,414(2.8%)	198(1.9%)
不動産業	8,858(10.3%)	142(1.4%)
専門・科学技術、業務支援サービス業	5,702(6.6%)	272(2.7%)
公務	3,059(3.5%)	315(3.1%)
教育	3,242(3.8%)	484(4.7%)
保健衛生・社会事業	7,397(8.6%)	1,382(13.5%)
その他のサービス	3,264(3.8%)	1,012(9.9%)
合計	86,307億円	10,266百人

出所：令和2年度県民経済計算（令和5年7月）

※県内総生産は、総資本形成に係る消費税を控除し、輸入品に課される税・関税を加算したもの

バブルチャート（産業別県内総生産(GDP)・就業者数・就業者数当たりGDPの関係、2020年度）



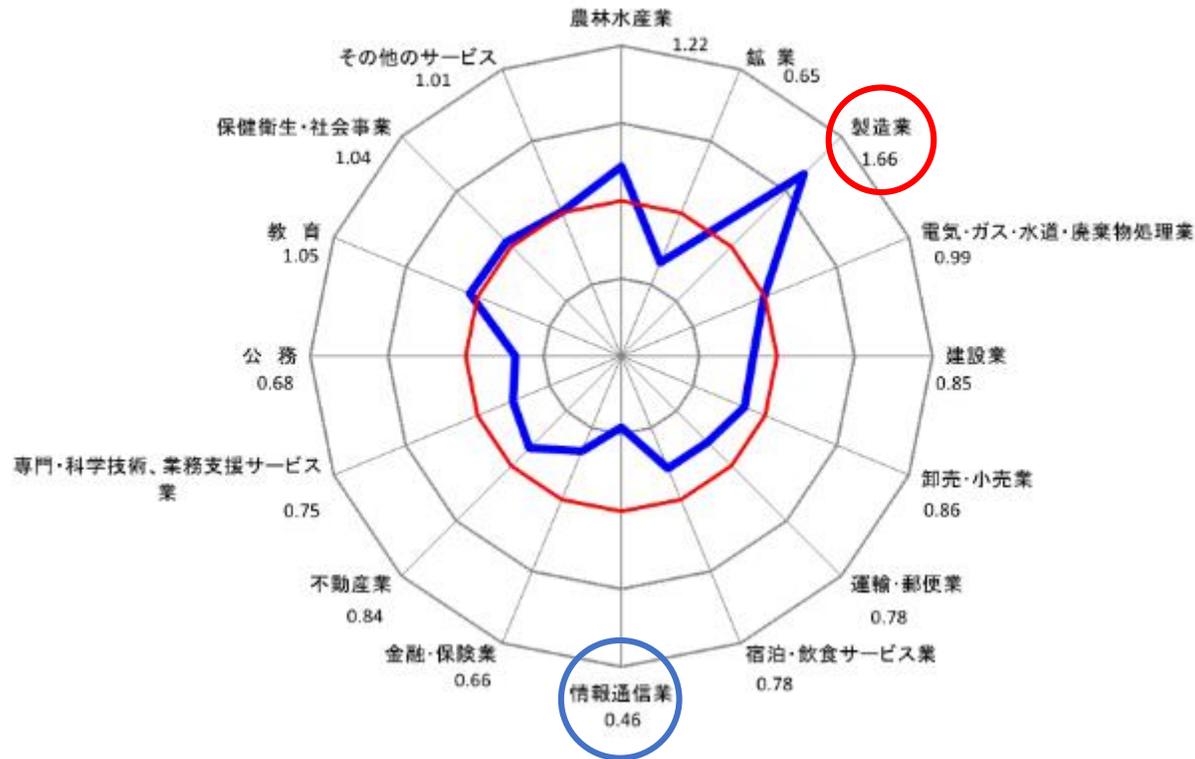
3. 群馬県経済の概況

(5) 産業構造の特徴

特化係数で見ると、製造業は1.66と高く、情報通信業は0.46と低い値となっている

特化係数（全国 = 1 とする）

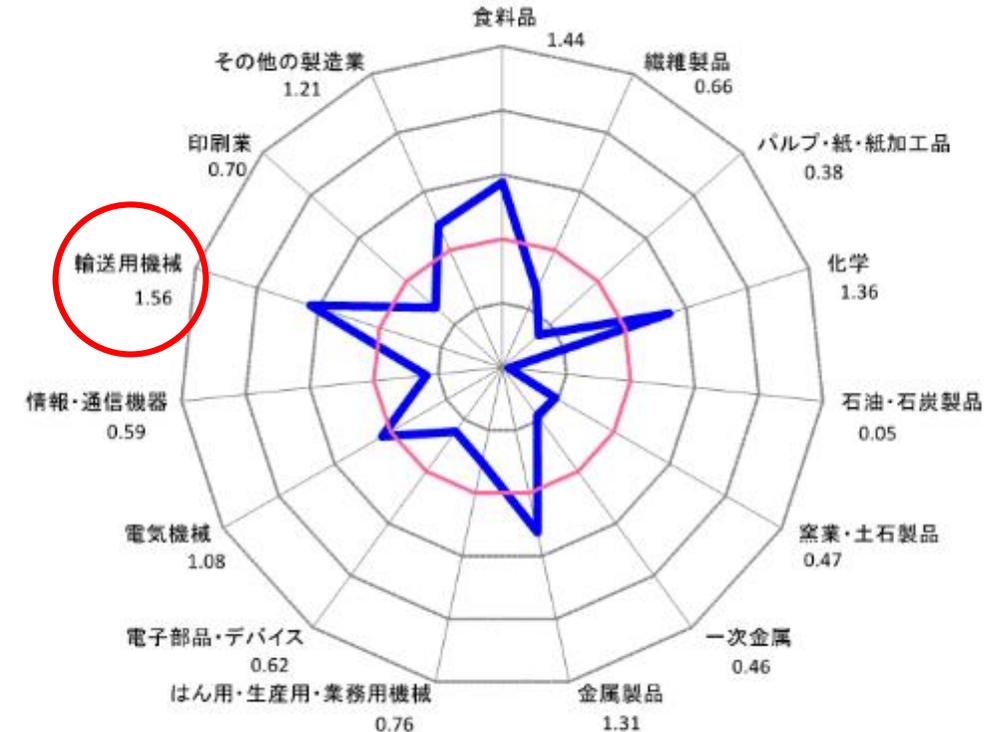
※特化係数 = 県の構成比 ÷ 国の構成比



出所：令和2年度県民経済計算（令和5年7月）

(6) 製造業の特徴

製造業を特化係数で見ると、輸送用機械1.56、食料品1.44、金属製品1.31と高い値となっている



出所：令和2年度県民経済計算（令和5年7月）

3. 群馬県経済の概況

(7) 一人当たり県民所得

一人当たり県民所得は293万7千円

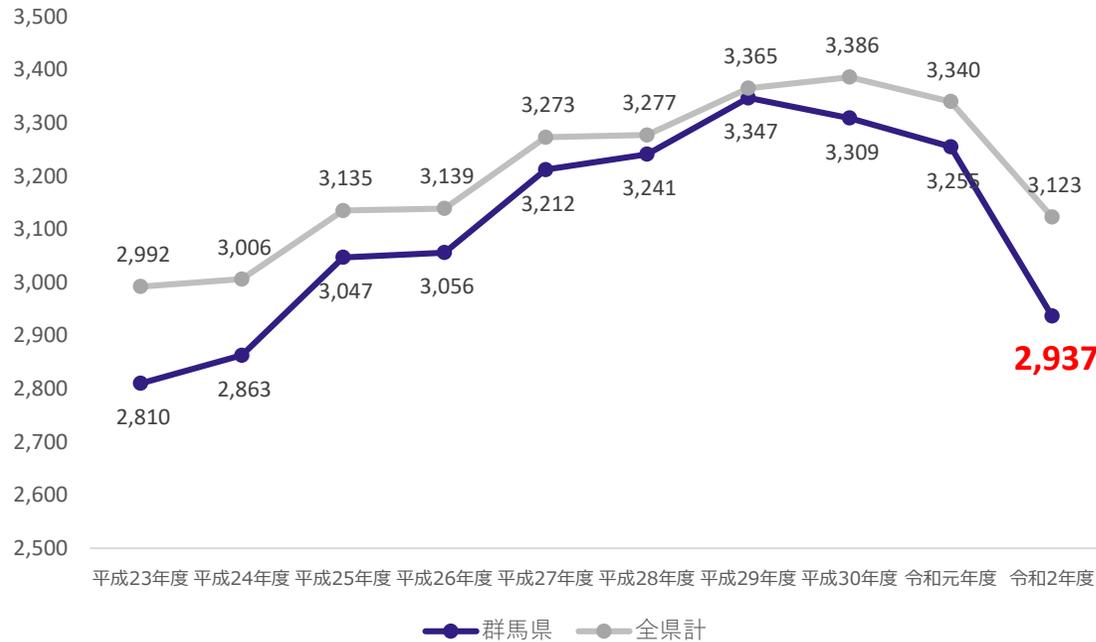
関東地域（1都6県）では6番目、全国16番目

一人当たり県民所得の推移

一人当たり県民所得 比較（関東1都6県）

単位：千円

単位：千円



出所：内閣府「令和2年度県民経済計算」（2023年4月）

出所：内閣府「令和2年度県民経済計算」（2023年4月）

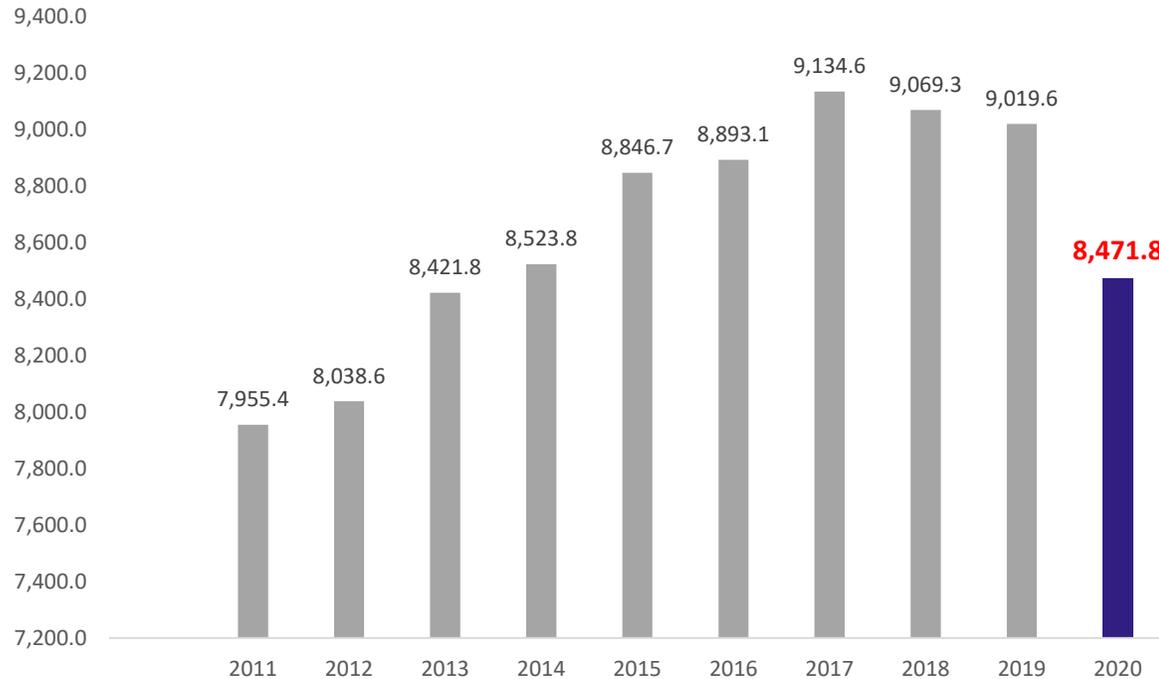
3. 群馬県経済の概況

(8) 労働生産性

労働生産性（従業員 1 人当たり）は8,471千円

労働生産性（従業員 1 人当たり付加価値額）

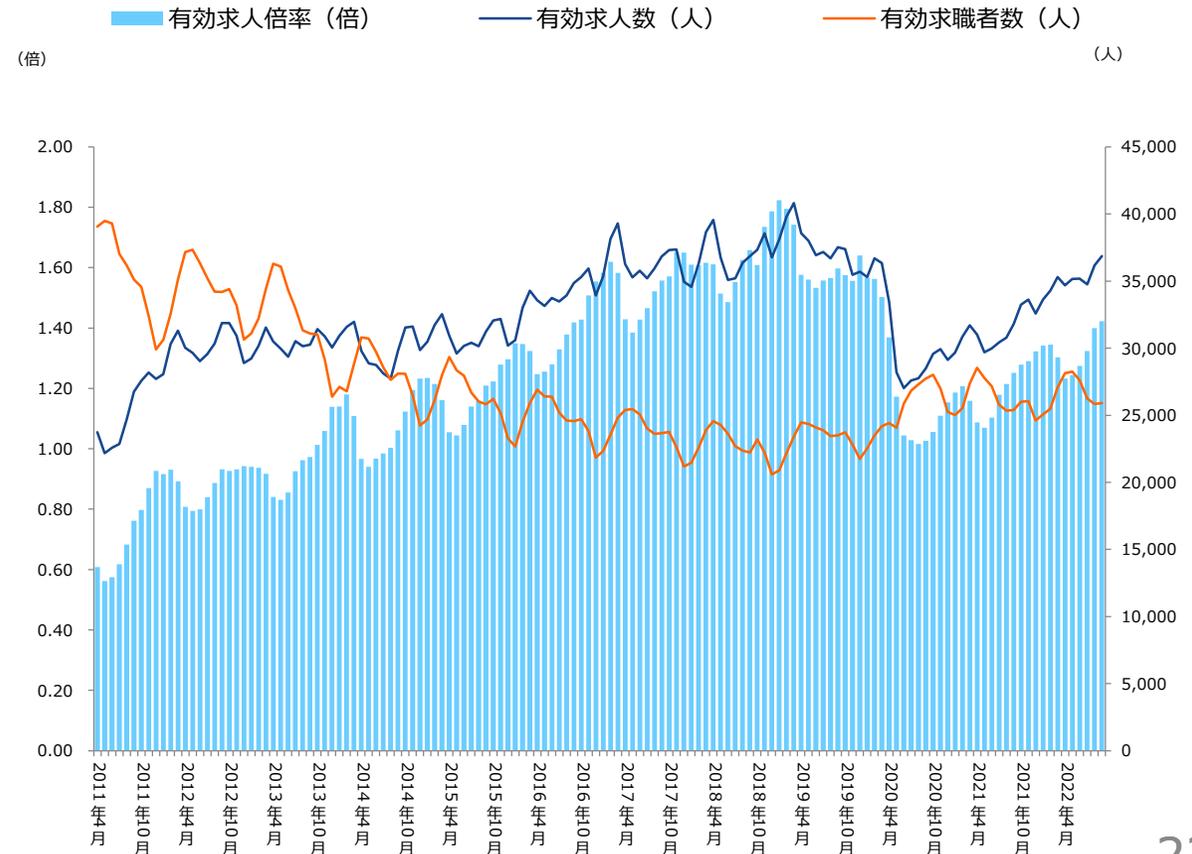
単位：千円



出所：令和2年度県民経済計算（令和5年7月）

(9) 有効求人倍率推移

有効求人倍率はコロナ禍で大きく低下したが、求人が回復基調にあり増加傾向で推移



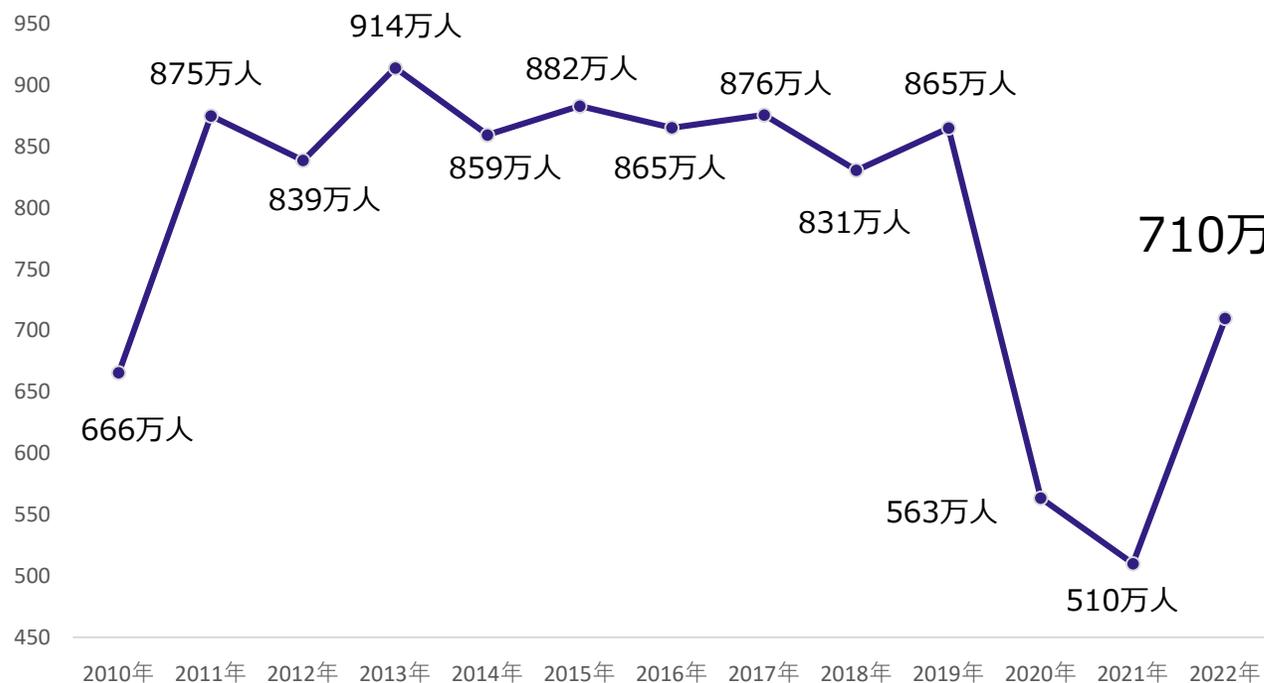
出所：厚生労働省 職業安定業務統計

3. 群馬県経済の概況

(10) 延べ宿泊者数

延べ宿泊者数は710万人泊（2022年/速報値）

単位：万人

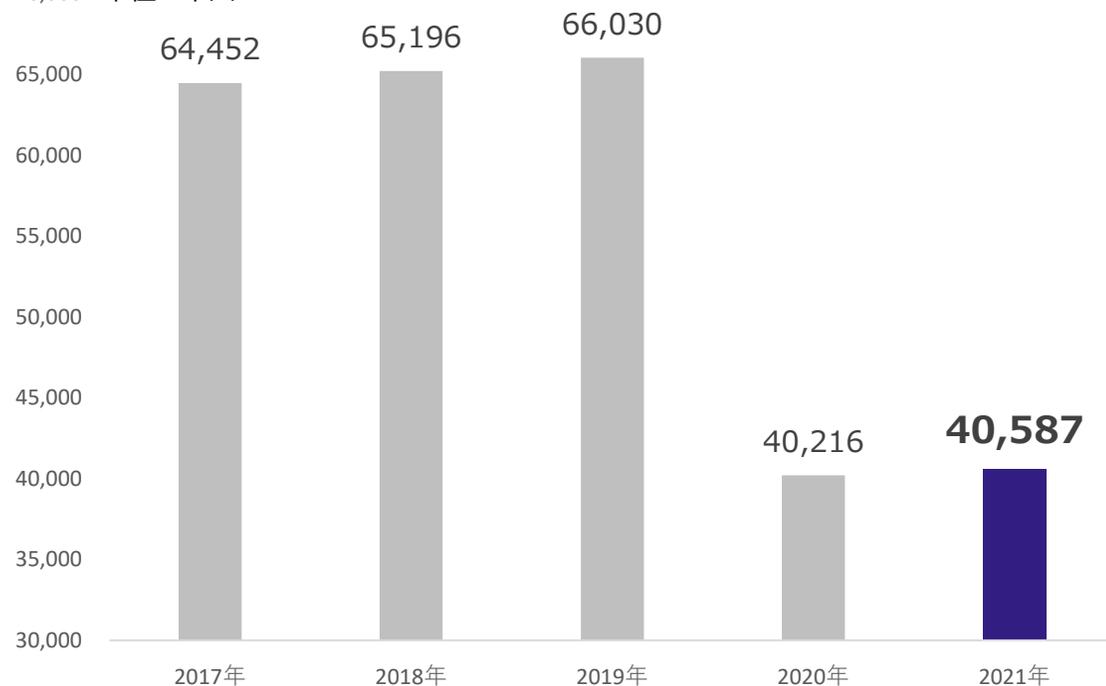


出所：宿泊旅行統計調査

(11) 観光入込客数

2021年の観光入込客数は40,587千人

単位：千人



出所：観光入込客統計調査報告書

3. 2040年の群馬県産業の目指す姿

新・群馬県総合計画（ビジョン）

群馬から世界に発信する「ニューノーマル」

～ 誰一人取り残さない自立分散型社会の実現 ～

「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会」

〈地域経済循環の形成〉

デジタルに群馬の土壌を掛け合わせた新たな価値を持続的に創出するエコシステムができあがり、各産業分野で競争力が強化され、地域に良質な雇用が生まれ、地域での消費が活性化する地域経済の循環により、個性を持った地域経済圏を形成している。

1人当たり
県民所得の
向上

地域経済
循環の形成

3. 2040年の群馬県産業の目指す姿に向けて

デジタル・クリエイティブ人材育成体制の構築

- ・デジタル産業
- ・クリエイティブ産業
- ・モビリティ産業
- ・堤ヶ岡プロジェクト

労働移転

人材輩出

大学生・大学院生

社会人

プロフェッショナル人材育成

小中高生

tsukurun 県内各地へ展開
GUNMA CREATIVE FACTORY
飛び抜けた人材を育成

TUMO
CENTER FOR CREATIVE TECHNOLOGIES
ベーシックレベル人材を育成

国公立私立学校



県内高等教育機関による連携等

[新たなデジタル教育プログラム]
[リスキリング]

県内高等教育機関
人材ニーズの変化への対応

企業のリスキリング

職業訓練

3. 2040年の群馬県産業の目指す姿に向けて

群馬の未来産業を共に創る企業の誘致

グローバル企業の進出・投資を更に加速

拠点開設

本社移転

大型投資

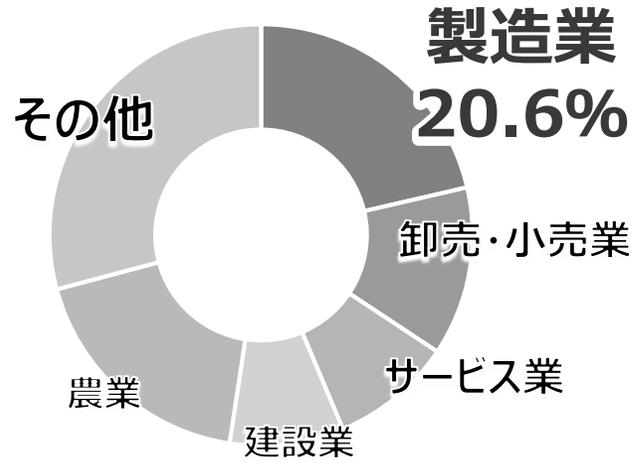


G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合（2023.4）
を契機とした積極的な企業誘致・投資の
呼び込み！

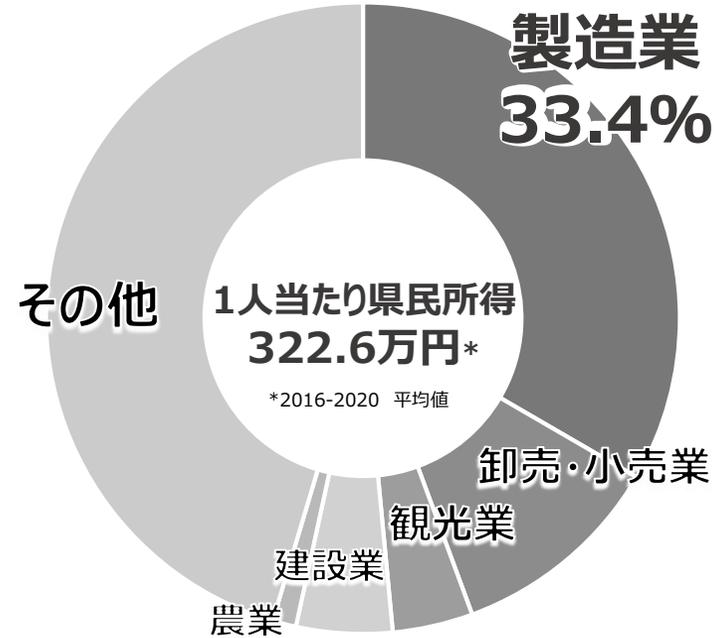
戦略的に国内外からデジタル・クリエイティブ企業、高付加価値企業を誘致！
付加価値の高い未来産業の集積を図る！

3. 2040年の群馬県産業の目指す姿

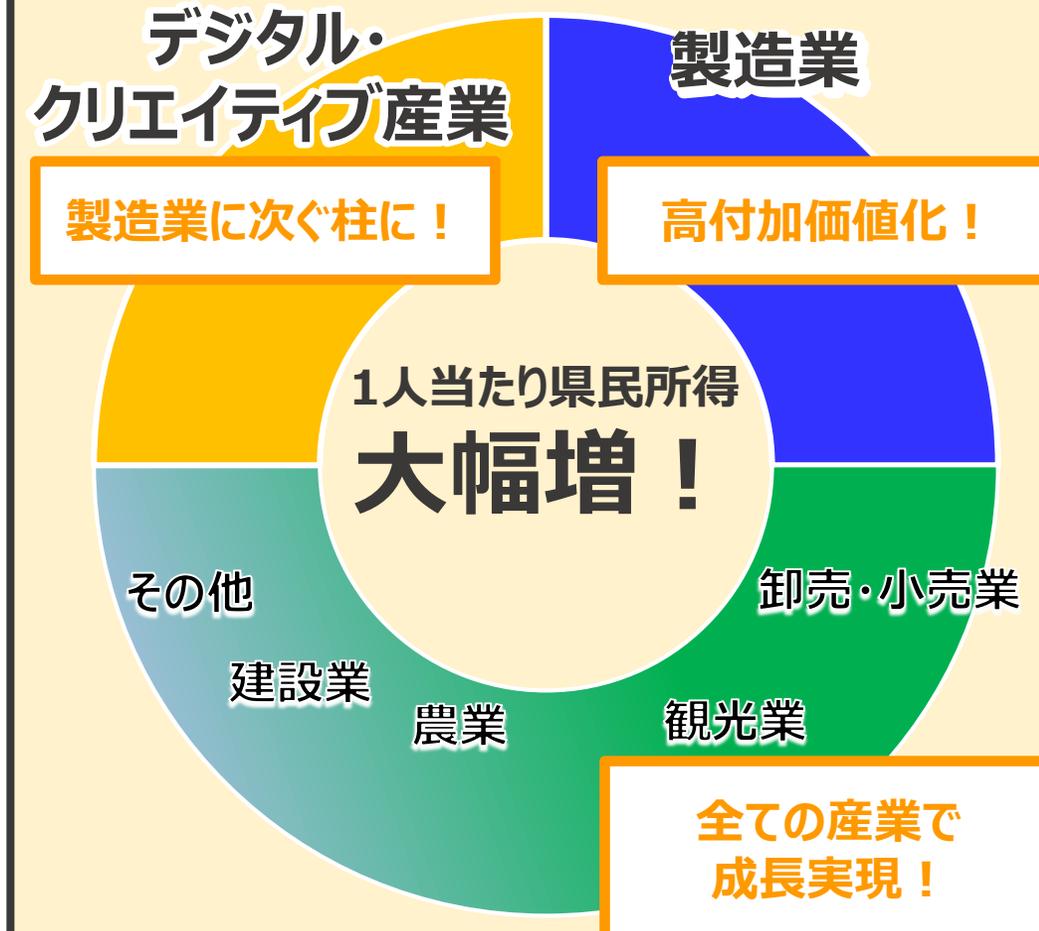
1960年



2020年



2040年（イメージ）



世界の成長を取り込むのは「今」!
デジタル・クリエイティブ産業で新たな価値を
全ての産業分野で成長を目指す!

4. 各基本方針と主要施策、 群馬モデルプロジェクト

基本方針 I

産業構造の転換と人的資本への投資・リスクリング

基本方針 I

産業構造の転換と人的資本への投資・リスクリング



方向性

- 群馬県の強みである自動車産業などの集積を生かしながら、ヒトとモノの「移動」に新たな付加価値を見い出すモビリティ産業へと産業の柱を転換していく。
- 人的資本に関する重要性は高まりを見せてきており、採用や雇用維持の観点だけでなく、役職員のエンゲージメントの向上や、企業業績向上の観点からも重要となってきた。さらなるイノベーションの機会創出とリスクリングなど人的資本の質の向上に資する施策を展開していく。

※クリエイティブ産業への転換、人材育成に関しては基本方針Ⅳ（クリエイティブの発信源）に詳述

2030年に目指す姿

- ◆ 「ヒト・モノの移動」の確保とともに、新たな「価値」を取り込みながら、単なる「移動」を超えた、「新しい価値・サービス」を提供するモビリティ産業への転換が進んでいる。
- ◆ 製造業等の産業基盤を活かしながら、技術間のイノベーションが促進され、新たなビジネス、成長領域への参入が進んでいる。
- ◆ 人的資本への投資・リスクリングによりイノベーションを生み出す好循環が生まれている。

KPI

- 1 **1人当たり付加価値額（労働生産性）**
(R2年度：847.1万円 → R9年度：947万円)
- 2 **県内企業のリスキング実施率**
(R4年度：7.2% → R9年度：50%)
- 3 **サプライヤー支援センターによる電動車参入支援件数**
(R4年度：22件/年 → R9年度：80件（累計）)

施策

- 施策1 新たなビジネス、成長産業への領域拡大
- 施策2 現役世代へのリスキングや若者世代への先行投資によるデジタル人材の育成・確保
- 施策3 モビリティ産業への転換促進

主な群馬モデルプロジェクト

調整中

施策 I-1 新たなビジネス、成長産業への領域拡大

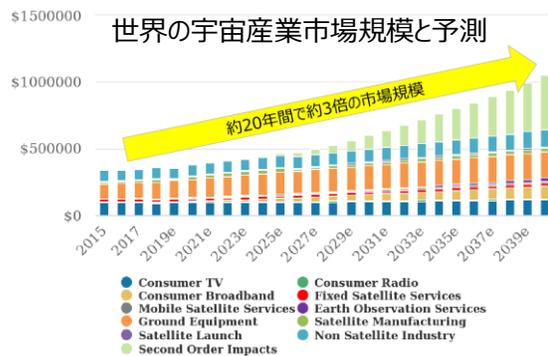
基本方針 I

方向性

- 国内市場の縮小や脱炭素など、製造業を取り巻く環境が厳しくなる一方で、新たなビジネスチャンスも生まれているため、ものづくり技術の集積、産学官金の連携を活かしつつ、今後成長が期待されるものづくり産業分野（次世代自動車、航空宇宙など）への進出を支援し、増加する付加価値を群馬県経済へ取り込んでいく。
 - ✓ 既存産業のデジタル技術による高付加価値化
 - ✓ 「未来社会を創る人材・企業」が集まるエコシステムによる新産業創出
 - ✓ 付加価値の高い商品の開発、販路開拓を支援

現状・課題

- 世界的なカーボンニュートラルやDXの加速など、大きな社会・経済構造の変革に直面している。
- 大きな変革の中、デジタル技術の活用や脱炭素の潮流などを取り込みながら、群馬県産業の強みを活かした新たなビジネスの創出・育成や成長産業への領域拡大が必要となっている。



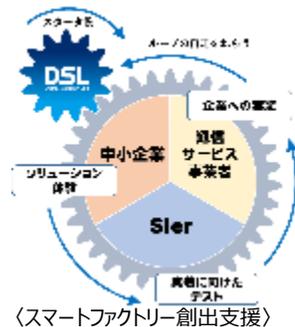
出所：https://www.morganstanley.com/ideas/investing-in-space

主な取組（案）

- 事業多角化・新分野進出支援**
企業の実情等に関する知見を有するコーディネーターを配置し、各種支援を実施
- 脱炭素ビジネス開発支援**
事業者が脱炭素化に資するビジネスを創出し、製品やサービスを開発するにあたり、県が必要経費を助成
- ぐんまスペース&エアロプロジェクト**
市場成長が見込まれる衛星データ利活用領域を主眼に、県内企業の宇宙ビジネス参入を支援
- スマートファクトリー創出支援**
スマートものづくりコーディネーター、DSL(デジタルソリューションラボ)による県内企業へのデジタル導入支援
- 経営革新への支援**
経営革新計画承認制度により、中小企業・小規模事業者の経営力向上に向けた新たな取組を支援
- 地場産業の振興（JIVAリノベーション）**
繊維産業や食品産業等において、付加価値の高い商品の開発、販路開拓を支援
- SDGs推進**
SDGsを企業の経営戦略として取り込み、持続可能な経営への転換を支援



〈脱炭素ビジネス開発支援〉



施策 I-2 現役世代へのリスキリングや若者世代への先行投資によるデジタル人材の育成・確保

方向性

- 既存産業のバージョンアップや成長分野への挑戦の原動力となるデジタル人材を育成・確保するため、企業が取り組むリスキリングを支援するとともに、今後の成長分野への労働移動を促していくため、離転職者などに対し必要なスキルを学ぶ場を提供していく。
- 企業で活躍する現役世代や将来を担う若者世代を対象に、デジタル技術を活用した課題解決ができる人材として産学官で連携して育成する体制を構築する。

現状・課題

- 産業のデジタル化や自動車産業におけるEVシフトなどが進む中で、デジタルの知見を持ちDXを推進できる人材が必要不可欠。しかしながら、中小企業では必要な人材が確保できず、また企業内でデジタル人材を育成するノウハウも蓄積されていない。
- 大学等でもデジタル教育が本格化しているが、群馬県では産業界との連携が進んでいない。

★デジタル人材確保の方針

- 社内で育成 42.8%
- 即戦力を中途採用 25.3%

★デジタルスキル・リテラシーに関する社員研修プログラムの提供

- 提供している 7.2%
- 提供を検討している 17.5%

『デジタル人材に関する実態調査』（令和4年度 労働政策課）

主な取組（案）

- **リスキリングによるDX推進人材の育成支援**
産業のデジタル化への対応に必要なDX推進人材を育成するため、在職者向けにデジタルリテラシーや専門スキルを学ぶ場を提供するほか、雇用保険（国助成金）等を活用した社員のデジタルスキル向上のためのリスキリングを促進



〈DX人材育成講座〉

- **成長分野への労働移動を見据えた人材育成**
離転職者を対象とした職業訓練や女性に対する就労支援において、デジタルスキルを学ぶ機会を充実させ、IT業界等の成長分野への職業転換を支援



- **大学連携による産業人材育成**

自動車産業からモビリティ産業への転換を見据え、産学官連携講座等を通じて、デジタル・ものづくりの両利き人材を育成



施策 I-3 モビリティ産業への転換促進

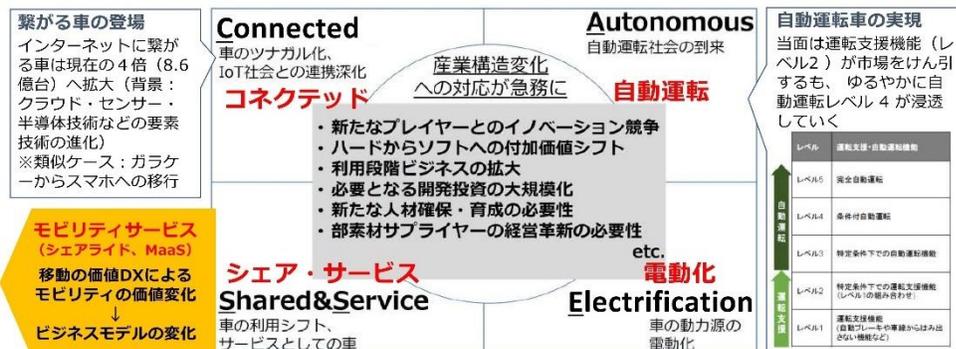
基本方針 I

方向性

- 群馬の強みである自動車産業の集積を活かして、「移動」に新たな付加価値を見出すモビリティ産業へと産業の柱を転換する。
- このために必要なイノベーションの機会創出とリスクリングなど人的資本の質の向上に資する施策の展開により、産業と雇用をセットでバージョンアップする。

現状・課題

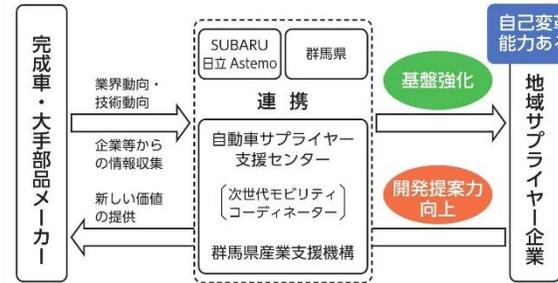
- ハードウェアを含めたデジタル関連技術の革新により、CASEや新たなモビリティサービスなど移動の価値DXが進むことで、モビリティの価値自体が大きく変化。
- これまでのプロダクト（製品の良さ）に加え、サービス（シェアライド・MaaS）、パーパス（移動時間・空間に対する価値観の変化）といったレベルヘニーズが変わってきていることに合わせ、対応していく必要がある。



出所：経済産業省「自動車新時代戦略会議」第1回会議資料（2018.4.18）及び桑島浩彰氏講義内容（第3回会議）から抜粋、再構築

主な取組（案）

- 次世代モビリティ産業参入支援**
自動車サプライヤー支援センターによるEV化対応支援



- ぐんま未来イノベーションLAB**
地域課題解決に向けた官民連携の推進、ビジネスパートナーとのマッチング支援など、新たなビジネスモデル構築に向けた共創プロジェクトの創出を支援



- MaaS社会実装**
GunMaaSの普及拡大



- EVカーシェアリング実証実験**
EV 20 台を県内 5 カ所に配置し、平日は県庁と近隣自治体等で共用、土日祝日は一般利用が出来るカーシェア事業に活用



4. 各基本方針と主要施策、 群馬モデルプロジェクト

基本方針Ⅱ

新産業の創出、未来創造型企業の誘致・集積

基本方針Ⅱ

新産業の創出、未来創造型企業の誘致・集積



方向性

- シビックテックの活用や、スタートアップエコシステムの構築・活性化などにより、未来社会を創る人材や企業が集まるエコシステムを形成し、新産業を創出する。
- 最先端の実証実験のフィールドとして様々な「場の提供」を実施する。
- 高付加価値型企業を海外企業を含めて誘致する。

2030年に目指す姿

- ◆ 民間の多様な支援機関などが参画するスタートアップエコシステムにより、起業や事業成長を支援する環境が整っている。
- ◆ 「新しいことは群馬で試す」をテーマに、最先端テクノロジーを活用した新たなビジネスが次々と創出される環境が整っている。
- ◆ 誘致を視野に入れた実証事業等を通じて、高付加価値型企業との関係構築が進んでいる。

KPI

- 1 **ビジネスモデル構築・共創プロジェクト創出件数**
(直近値： - → R9年度：20件(累計))
- 2 **県内企業による宇宙ビジネス参入件数**
(直近値： - → R9年度：3件(累計))
- 3 **ネットワークの支援によるマッチング・資金調達件数**
(直近値： - → R9年度：40件(累計))
- 4 **1人当たり付加価値額(労働生産性)【再掲】**
(R2年度：847.1万円 → R9年度：947万円)

施策

- 施策1 デジタル関連産業・新産業の創出・振興
- 施策2 スタートアップエコシステムの構築・活性化
- 施策3 未来創造型企業の誘致

主な群馬モデルプロジェクト

調整中

方向性

- 「最先端テクノロジーの実用化」や「デジタルを活用した新ビジネス創出」など、未来の地域社会にイノベーションをもたらす可能性のある共創プロジェクト創出を推進する。
- 官民共創・シビックテックの観点から、地域や業界の課題解決に資する、デジタルを活用した新たなビジネスモデル、共創プロジェクトの創出を支援する。

現状・課題

- オープンイノベーションの必要性、デジタル技術を活用したビジネスモデル構築の手法を浸透させていく必要がある。
- 地域課題や業界の課題集約・発信をしていく必要がある。

主な取組（案）

- **ぐんまデジタル実証フィールドの提供**
自治体、支援機関、大学、企業等が連携し、先端技術を活用した実証事業を希望する者に対し、実証フィールドを提供
- **ぐんま未来イノベーションLAB【再掲】**
地域課題解決に向けた官民連携の推進、ビジネスパートナーとのマッチング支援など、新たなビジネスモデル構築に向けた共創プロジェクトの創出を支援
- **ぐんまスペース&エアロプロジェクト【再掲】**
市場成長が見込まれる衛星データ利活用領域を主眼に、県内企業の宇宙ビジネス参入を支援
- **脱炭素ビジネス開発支援【再掲】**
事業者が脱炭素化に資するビジネスを創出し、製品やサービスを開発するにあたり、県が必要経費を助成
- **EVカーシェアリング実証実験【再掲】**
EV 20台を県内5カ所に配置し、平日は県庁と近隣自治体等で共用、土日祝日は一般利用が出来るカーシェア事業に活用



方向性

- 産学官金を始め民間の多様な支援機関が参画し、連携を密にすることによりスタートアップエコシステムが構築・活性化され、群馬県に未来社会を創る人材や企業が集まり、新産業が創出されている状況を目指す。
- 上記の目標を達成するため、支援機関が連携し、起業家の状況や抱える課題に応じ、具体的な成長につながる適切な支援を提供できる環境を整備する。また、将来のエコシステムを担う層へ向けた起業機運の醸成を行う。
- あわせて、県外や海外のスタートアップを群馬県に呼び込むことで、群馬県の産業を強化する。

現状・課題

- 県や各支援機関が支援施策を実施しているが、更なる支援者同士の連携が必要。
- また、支援対象者の数は蓄積されてきているが、今後は具体的な成長につながる質の高い支援が必要。
- 更なるスタートアップや起業家の創出に加え、社会的なインパクトのあるスタートアップなどの呼び込みが必要。

都道府県	件数
東京都	156
京都府	15
神奈川県	7
大阪府	7
福岡県	6
宮城県	5
山形県	5
愛知県	5
茨城県	4
全国計	238

J-Startup 選定企業数（令和5年4月現在）

主な取組（案）

- **支援機関によるネットワークの構築**
 - ・ 関係機関の連携による新たな支援ネットワークを創設、運営
 - ・ 各支援機関による起業家や支援施策についての情報交換や勉強会の開催
- **スタートアップの成長支援、起業家への支援**
 - ・ ピッチイベントによる連携の機会創出
 - ・ アクセラレーションプログラムによる短期集中の成長支援
 - ・ 大学等の技術シーズの発掘、事業化支援
 - ・ スタートアップへの理解を深めるセミナーの開催
 - ・ 起業支援金による起業家への支援
- **若年層に向けた起業機運の醸成**
 - ・ 高校生、大学生向けプログラムの実施
 - ・ 群馬高専が実施する起業家教育への協力
- **県外・海外からのスタートアップの呼び込み**
 - ・ 課題解決型ピッチへの県外スタートアップの登壇
 - ・ CIC Tokyo を活用した県外のスタートアップや支援機関との連携
 - ・ 海外のスタートアップとの協業による新事業の創出を推進



方向性

- 群馬県のターゲット分野に関する分析を行うとともに、知事のトップ外交やトップセールス等を契機とした高付加価値型企業との新たな関係性構築を進める。

現状・課題

- デジタル企業や外資系企業など、ターゲットとする分類の企業に対する群馬県の強み・弱みの分析が十分でない。
- ターゲットとする高付加価値型企業の誘致に関するノウハウが十分蓄積されていない。

主な取組（案）

● 未来創造型企業誘致

- ・ 知事によるトップ外交や外資系企業等向けプレゼンテーションによる、国内外優良企業と新たな関係性を構築
- ・ 東京事務所職員が都内イノベーション施設に登録し、同施設コミュニティを通じた、優良企業等との交流、関係構築の強化



● オーダーメイド型による企業支援

既存の制度や仕組み、手続きの迅速化、規制緩和、人材育成、競争的資金の獲得、ワンストップ対応等を組み合わせて行う、個別企業のニーズに応じてカスタマイズした支援

4. 各基本方針と主要施策、 群馬モデルプロジェクト

基本方針Ⅲ

地域企業の成長支援と高付加価値化

基本方針Ⅲ 地域企業の成長支援と高付加価値化



方向性

- 地域企業の更なる生産性向上、高付加価値化を進め、稼ぐ力を強化する。
- 群馬をフィールドとして、多様な人材が働きやすく、持てるパフォーマンスを質高く発揮できる働き方を追求する。
- 感染症や物価高等による影響を受けるとともに、デジタル化、カーボンニュートラルへの対応など様々な課題を抱える地域企業に対して、レジリエンス強化や持続的発展に向けた支援を展開する。

2030年に目指す姿

- ◆ 地域企業の持つ強みを生かし、多様な人材、企業、地域資源等が結びつき、生産性の向上、企業の成長につながり、地域経済が持続的に発展している。
- ◆ 成長した企業がコネクターハブ企業（地域中核企業）となり、地域経済活性化につながっている。
- ◆ 群馬が働くフィールドとして選ばれ、年齢や性別、障害の有無等にかかわらず、多様な人材が持てる能力を発揮できる働き方が実現できている。



KPI

- 1 1人当たり賃金（年間・全業種計）
（R4年：420.1万円 → R9年：487万円）
- 2 商業・サービス業県内総生産額（名目）
（R2年度：2兆6,973億円 → R9年度：3兆2,948億円）
- 3 年次有給休暇取得率
（R4年度：57.6% → R9年度：70%）
- 4 民間企業における障害者実雇用率
（R4年度：2.21% → R9年度：2.5%）
- 5 県内出身大学生等のUターン就職率
（R4年度：30% → R9年度：36.5%）
- 6 女性管理職比率
（R4年度：10.7% → R9年度：30%）
- 7 パートナーシップ構築宣言登録企業数
（R5.10：445社 → R9年度：900社）

施策

- 施策1 稼ぐ力の向上
- 施策2 企業価値を高める人材の育成、確保
- 施策3 働きやすい職場環境づくり、多様な人材の活躍推進
- 施策4 レジリエンス強化、持続的発展支援

主な群馬モデルプロジェクト

施策Ⅲ-1 稼ぐ力の向上

基本方針Ⅲ

方向性

- 群馬県経済は、製造業の集積を強みとしているが、あらゆる産業における価値が転換する中、デジタル技術導入等による生産性向上や事業の高付加価値化など、時代に即したあり方への産業構造の転換を支援する。
- 地域経済の活性化を図るため、中小サービス産業事業者等が自ら稼ぐ力を向上させるモデル的取組を支援するとともに、遊休不動産を活用し、官と民が連携してまちの再生を行う「リノベーションまちづくり」を促進する。

現状・課題

- 中小企業の売上高は感染症流行前の水準に戻りつつあるが、原油・エネルギー高、物価高等の影響により、利益率減少等の影響を受けている。
- 世の中の状況や消費者のニーズが大きく変化しており、企業においてもビジネスモデルの変革、高付加価値化等による稼ぐ力の向上が必要となっている。
- 事業所数の76.8%、従業者数の68.8%を占めているサービス業の事業従事者1人あたり付加価値額は製造業の7割程度であり、製造業に比べて労働生産性の底上げの余地が大きい。



<企業規模別売上高の推移> (令和5年4~6月・法人企業統計調査季報)

主な取組 (案)

- **ものづくりイノベーション推進**
 - ・ぐんまDX技術革新補助金
 - ・産業技術センターの開発研究・技術支援
- **スマートファクトリー創出支援【再掲】**
スマートものづくりコーディネーター、DSL(デジタルソリューションラボ)による県内企業へのデジタル導入支援
- **新事業等構築支援、まちなか活性化支援**
 - ・新たなビジネスモデルや事業展開を目指す企業等を対象に、ワークショップなどにより「顧客目線の商品開発からビジネスモデルの転換、組織改革、資金調達」まで、一貫して支援
 - ・市町村等が実施する「リノベーションまちづくり」の取組を支援
- **科学技術振興・知財戦略**
INPITとの連携による知的財産に関する普及啓発
- **ものづくり情報発信**
 - ・展示商談会、オンライン展示場等により、ものづくり企業のマッチングの場を幅広く提供
 - ・企業のPR動画等を作成し、新たな販路開拓を支援
- **産業デザイン振興**
県内の優れた工業製品等を選定する「グッドデザインぐんま」の商品を広く推奨することにより、デザインの振興を図る
- **ぐんま未来イノベーションLAB【再掲】**
地域課題解決に向けた官民連携の推進、ビジネスパートナーとのマッチング支援など、新たなビジネスモデル構築に向けた共創プロジェクトの創出を支援



施策Ⅲ-2 企業価値を高める人材の育成、確保

方向性

- 県内企業の将来を担う、学生のUIターン促進、若者の良質な雇用の機会確保を図る。また、リスキングによりデジタル・クリエイティブ人材など高度専門人材等の育成を強化し、企業の生産性を高める人材の確保を支援する。
- 学生・若者から選ばれる企業となるため、企業の持つ魅力を磨き、採用力強化を図るとともに、デジタル技術による生産性向上、高付加価値化を進め、企業価値を高めることが必要。
- 企業が求めるスキルを持つ人材を育成し、就職に結びつけることで、企業の競争力の向上を支援する。

現状・課題

- 人口減少や人材需給のミスマッチ、若者の県外流失等により、企業の人材確保は今後ますます厳しくなっていく。
- 技術革新や産業構造の変化に対応できる技術者の必要性が高まっている。



【出典】株式会社帝国データバンク
「人手不足に対する企業の動向調査 (2023年4月)」

主な取組 (案)

- **若者人材確保事業**
県内企業の人材確保、また学生のUIターンや求職者の安定した雇用機会確保を目的に、就職活動中の学生や県内外からの就職・転職希望者、離職中の求職者、非正規労働者等を対象とした就職支援や合同企業説明会、セミナー、個別相談等を実施。また、企業の新たなチャレンジを促すため、中小企業とプロフェッショナル人材のマッチングを支援
- **戦略的な採用支援**
経営戦略と連動した採用戦略の構築や、採用方法最適化、情報発信力強化等により企業の人材確保を支援
- **企業が求めるスキルを持つ人材の育成**
学卒者や離職者、在職者を対象に、企業において即戦力となる技術技能を身につけるための職業訓練を産業技術専門学校等で実施するとともに、身につけた技術技能を適正評価するための技能検定などに取り組む
- **企業内人材のスキルアップ**
製造業で求められるデジタルエンジニアリングやIoT・AI等のデジタル技術の習得のため、企業内人材向けのセミナー・講座等を実施



施策Ⅲ-3 働きやすい職場環境づくり、多様な人材の活躍推進

方向性

- 仕事と生活のバランスを保ち共に充実させることで、相乗効果が発揮されるワーク・ライフ・バランスの実現を重視し、それにより、生産性、働きがいの向上を図る。
- 多様な人材の労働参加を可能とするために、時間や場所にとらわれない多様な働き方を推進する。
- 多様な人材が活躍できる環境を整備するため、働く人の環境や事情に合った対応について、企業への周知・理解促進を行う。また、こうした人材を積極活用しようとする企業への支援を行う。

現状・課題

- 少子高齢化の中で、労働者の職業生活は長期化。それに伴いキャリア形成は多様化していく。
- テレワークの普及や男性の育児休業取得促進の義務化等、社会的に働き方改革の流れが加速するなか、仕事・企業の選択において働きやすさを重視する傾向が高まっている。
- 人口減少に伴う人手不足により、事業継続のための労働力の確保が困難になってきている。
- 従来型の働き方（長時間労働や決められた時間・場所への出勤等）が障壁となり、働く意欲や能力があっても働けない人がいる。

主な取組（案）

● 働きやすい職場環境づくり

- 意識改革や生産性の向上などにより長時間労働を縮減するとともに、多様な働き方を推進
- ・働く人の環境や事情に合った働き方（年齢・性別、国籍、障害、介護・育児など）
 - ・時間や場所にとらわれない働き方（短時間、フレックス、テレワークなど）
 - ・一つの仕事にとらわれない働き方（副業・兼業など）
 - ・多様な人材の労働参加・定着に加え、労働者が能力を発揮できる魅力ある職場づくりを推進



● 働く女性応援事業

- 企業で働く女性に対してスキルアップ・キャリア形成を支援することで、女性の管理職候補を育成



● 障害者就労支援

- 企業の法定雇用率達成のため、障害者の雇用・定着のための支援を実施

● 外国人の活躍推進

- 群馬県が外国人に「働く場」として選ばれ、日本人と外国人が共に活躍できる労働環境作りへの支援を実施

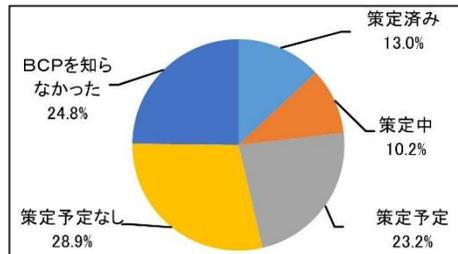
方向性

- 中小企業・小規模事業者が抱える様々な事業継続リスクに応じたきめ細かな支援により、事業継続に向けた経営力（企業の体力・体質）、災害対応などのレジリエンス強化を図る。
- 物流事業者や荷主事業者等の事業者間の連携や物流業務の効率化を促し、持続可能な物流の実現を目指す。
- 支援機関の支援力向上や支援機関同士の連携を促進する。

現状・課題

- 気候変動等の影響等により頻発化・激甚化する自然災害をはじめ、昨今、世の中的情勢が大きく変化し、備えるべき危機事象が多様化しており、事業が中断するリスクが高まっている。
- 経営者の高齢化が進んでおり、事業継続のための経営者の世代交代が急務となっている。
- 2024年よりトラックドライバーに時間外労働の上限規制が適用されることにより、業務の効率化等による長時間労働の是正への対応が求められている。人材不足や燃料価格の高騰等もあり、物流事業者は厳しい状況に置かれている。

＜BCP策定済みの事業者数＞
調査対象企業のうち、BCPを策定済の事業者数は13.0%に留まる。（令和2年5月・県調査）



主な取組（案）

- **制度融資**
中小企業・小規模事業者の目的に応じた事業資金を長期・固定金利で融資することにより、経営の安定化や積極的な事業展開を資金面から支援
- **「伴走型」できめ細かな経営支援**
商工会、商工会議所、中小企業団体中央会、産業支援機構、金融機関等の連携を強化し、地域企業に対し、伴走型によるきめ細かな支援を実施
- **パートナーシップ構築宣言の推進**
パートナーシップ構築宣言を推進し、適正な取引を促進
- **事業継続計画（BCP）策定支援**
有事における県内企業の事業継続を支援するために、BCPの普及・啓発、策定の支援、策定後の運用支援を実施
- **事業承継支援**
中小企業者に対して、支援機関と連携しながら適切な支援を実施し、円滑な事業承継を促進
- **脱炭素ビジネス開発支援【再掲】**
事業者が脱炭素化に資するビジネスを創出し、製品やサービスを開発するにあたり、県が必要経費を助成
- **物流業務効率化支援**
県内企業向けに、製品の共同輸送やIT化など物流の効率化等に資する事例を紹介するセミナーを開催
- **SDGs推進【再掲】**
SDGsを企業の経営戦略として取り込み、持続可能な経営への転換を支援



（事業継続計画BCP策定WS）

4. 各基本方針と主要施策、 群馬モデルプロジェクト

基本方針Ⅳ

クリエイティブの発信源

基本方針Ⅳ クリエイティブの発信源



方向性

- デジタル技術とクリエイティブマインドをあわせ持つ人材を育成・輩出するとともに、国内外からの集積を図る。
- クリエイティブ関連企業の誘致や、群馬ならではの産業創出により、クリエイティブ産業の拠点化を目指す。
- 映像制作に係るエコシステム構築のため、ロケ誘致に加え、人材育成や企業誘致も含む、新たな推進体制の確立を目指す。

2030年に目指す姿

- ◆ 魅力的なコンテンツを創出するのに適した環境であることが認知され、クリエイティブ人材や企業が集まり始めている。
- ◆ クリエイティブ人材育成の先進的な取組により、多くの若者がクリエイティブ産業において活躍をし始めている。



KPI

- **クリエイティブ産業の事業所数**
(R3 : 684事業所 → R9 : 850事業所)
- **クリエイティブ産業の従業者数**
(R3 : 8,428人 → R9 : 10,000人)
- **tsukurun利用登録者数**
(R5年度 : 800人 → R9年度 : 1,200人)
- **クリエイティブ関連企業誘致数**
(R4年度 : 0件 → R9年度 : 累計20件)
- **eスポーツに取り組むコミュニティ数**
(R4年度 : 43コミュニティ → R9年度 : 120コミュニティ)

施策

- 施策1 クリエイティブ人材の育成と集積
- 施策2 クリエイティブ企業の誘致と産業創出
- 施策3 クリエイティブ環境の魅力発信と活動支援

主な群馬モデルプロジェクト

調整中

施策Ⅳ-1 クリエイティブ人材の育成と集積

基本方針Ⅳ

方向性

【育成】

- tsukurunのサテライト拠点の展開を進めることで、デジタルクリエイティブ人材育成の取組を県内全域に拡大する。
- さらに、tsukurunとTUMOを融合した、群馬県独自のデジタルクリエイティブ人材育成手法を確立し、日本一のデジタルクリエイティブ人材育成県を目指す。

【集積】

- 若手映像クリエイターの制作活動の支援を行うことで、群馬県へのクリエイティブ人材の集積を図る。

現状・課題

【育成】

- 令和4年3月に若者人材育成拠点tsukurunを設置し運営しているが、利用者数やプログラムの充実等を含めて、更なるデジタルクリエイティブ人材の育成が図られる必要がある。

【集積】

- クリエイティブ人材の集積を図るためには、魅力的な場の提供や支援施策、クリエイターとのネットワーク等が重要であることから、更なる充実を図る必要がある。

主な取組（案）

● tsukurunの設置・運営

県内の小中高校生向けデジタルクリエイティブ分野の人材育成拠点の運営
また、サテライトのフラグシップとしてオンライン授業の配信、共通評価システムの適用を進める

● tsukurunサテライト展開

市町村や県立高校等が運営するtsukurunのサテライト拠点に対し、運営ノウハウの提供や授業の配信を行う

● TUMOセンターの導入・運営

アルメニアのTUMOセンターのプログラムを導入し、Gメッセ群馬にTUMOセンターを設置。tsukurunと連携し、デジタルクリエイティブ人材育成先進県を目指す

● 映像クリエイター育成・集積事業

映像クリエイター等のスキルアップを支援し、群馬県に集積するための取組を実施する



施策IV-2 クリエイティブ企業の誘致と産業創出

方向性

- トップセールスなどの誘致活動によりクリエイティブ企業の誘致を進める。
- Gメッセ群馬のクリエイティブ拠点化（スタジオ機能の強化）を進める。
- 大型作品誘致のためのインセンティブ（補助金）制度を創設する。

現状・課題

- クリエイティブ産業の市場規模は年々増加しているが、企業の多くは都内に集中している。
- 人材の受け皿となるクリエイティブ企業の県内立地数は極めて少ない。
- Gメッセ群馬の利用を促進するためには、スタジオ機能が不十分である。
- 高い経済効果が見込まれる大型映像作品のロケ件数が少ない。

主な取組（案）

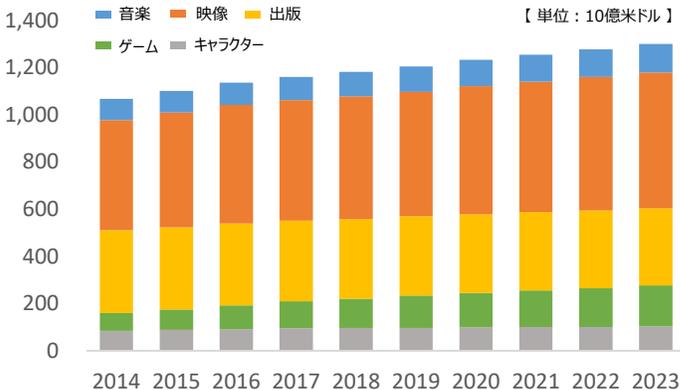
- **クリエイティブ産業移転支援**
群馬県へのクリエイティブ関連企業の移転を促進するため、移転・新設等に係る費用（初期費用・運営費用・人材雇用）の一部を補助



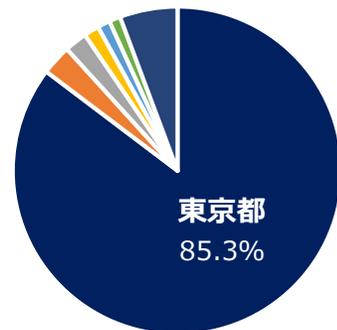
- **Gメッセ群馬のスタジオ機能強化**
Gメッセ群馬の撮影スタジオとしての利用を促進するため、実証事業の実施や通常の撮影スタジオが有する設備（照明設備など）を整備する



- **映像制作インセンティブ実証事業**
大型の映像作品の県内でのロケ・制作に対して補助を行うことで、誘致の可能性やその需要創出効果・PR効果等を調査する



世界のコンテンツ市場規模 (R2.2 経済産業省)



日本のアニメ制作会社の分布 (日本動画協会 2020年調査)

施策Ⅳ-3 クリエイティブ環境の魅力発信と活動支援

方向性

- (eスポーツ)
- 大会コンセプトの確立、自走化に向けたブランド力向上を図る。
 - 全県でのeスポーツイベントの開催・普及促進を図る。
- (映像制作サポート)
- ロケ誘致促進のため、ぐんまフィルムコミッションの体制強化を図る。

現状・課題

- (eスポーツ)
- 群馬県が「eスポーツ先進県」として一定の評価を得ているが、更なる魅力発信が必要である。
 - 県内の地域コミュニティに更なるeスポーツの浸透を図る必要がある。
 - 全国規模のeスポーツ大会の運営について、民間自走化が課題である。
- (映像制作サポート)
- より多くの映像製作（制作）会社を惹きつけ、撮影場所として選ばれるための支援や魅力発信が必要である。



主な取組（案）

- **eスポーツの地域コミュニティへの展開**
 - ・GUNMA LEAGUEを活用した社会人ファンの増強
 - ・高齢者及び障害者向けeスポーツイベントを開催
 - ・高校生向けeスポーツイベントを開催し、教育的eスポーツの普及を図る
- **eスポーツ全国規模の大会開催・運営及び大会の自走化**
 - 「U19 eスポーツ選手権」及び「全日本 eスポーツ実況王決定戦」を開催し、群馬県のブランド力強化（eスポーツの聖地化）を図る
- **ぐんまフィルムコミッション**
 - ・ロケ誘致・支援のみならず、人材育成や企業誘致も担う「映像振興ぐんまモデル」を推進する
 - ・地域FCや市町村と連携した、映像制作会社から信頼を得る支援体制を構築する
 - ・ロケ地マップ作成やロケパネル展等の県内ロケ地のプロモーションを行い、県民や映像制作会社への周知を図る



4. 各基本方針と主要施策、 群馬モデルプロジェクト

基本方針 V

リトリートの聖地

基本方針V リトリートの聖地

方向性

- 群馬県の温泉、自然、食、伝統文化等の魅力を活かし、心と身体を癒やす滞在型観光の一大拠点を目指す。

2030年に目指す姿

- ◆ 持続可能な観光地域づくりが進展することで、地域の自立が実現している。
- ◆ 国内客・外国人客に関わらず多様な観光客を受入可能な環境づくりが進展している。
- ◆ 群馬県を訪れる人の満足度が向上している。

KPI



調整中

施策

- 施策1 持続可能な観光地域づくりのための基盤整備
- 施策2 国内外から選ばれるコンテンツの創出
- 施策3 データに基づく戦略的プロモーション

主な群馬モデルプロジェクト

調整中

方向性

- 戦略的な集中投資による観光基盤の整備を行い、国際競争力の高い観光地としての基礎を構築するとともに、観光地域の持続的な発展に繋がるよう施策の展開を図る。

現状・課題

- 長期滞在のための施設・環境が整備されていない。
- インバウンドの受入環境が整備されていない。
- 旅行者の新市場に対し未開拓である。
- 観光産業の労働力が不足している。

主な取組（案）

- **観光地域の基盤整備（インフラ・観光DX等）**
 - ・基礎的なインフラや観光DX等の基盤を整備
 - ・行政の積極投資により民間投資を呼び込むことによるハード整備の推進
 - ・二次交通対策、オーバーツーリズム対策等
 - ・県域観光振興団体における観光DMPの構築
- **インバウンドの受入環境整備**
 - ・多言語情報サイトや案内表示等の多言語化の推進
 - ・インバウンド誘客推進に取り組む観光施設への支援
 - ・外国人も安心して滞在できるラグジュアリーホテルの誘致
- **ツーリズムイノベーションを推進するための環境整備**
 - ・地域一体となったリトリート推進に係る施設・地域整備の促進
 - ・新しい旅行スタイル（ペット・ユニバーサル・ガストロノミー・ツーリズム等）を確立するための施設整備の促進
 - ・ユニバーサルツーリズム相談窓口の運営や受入環境の整備
- **観光人材の育成・確保**
 - ・観光事業者等の収益向上から従業員の処遇改善に還元する意識改革や取組の推進
 - ・移住してでも働きたいと思えるような環境整備、及び国内外の多様な人材に対する就業機会の創出や情報発信等
 - ・観光産業の成長をけん引するリーダーとなる中核人材の育成

方向性

- 国内外の多様な観光客に来訪先として選ばれるため、温泉、自然、食、文化、アクティビティ等を活かした高付加価値なコンテンツを創出する。

現状・課題

- 長期滞在のためのコンテンツが不足している。
- 新しい旅行需要を喚起するコンテンツが整備されていない。
- 食や物産のブランド力が弱い。

主な取組（案）

- **魅力あるコンテンツ創出（温泉・自然・文化・アクティビティ）**
 - ・長期滞在化を推進するため、各観光地を代表するキラーコンテンツを創出し、トリクルダウンにより周辺への周遊に繋げる
 - ・温泉、自然、食、伝統文化等の既存の観光コンテンツの磨き上げ
 - ・多種多様なコンテンツの創出と組み合わせによるインバウンドを含めた幅広い誘客の促進
- **新たな旅行スタイル確立（ツーリズムイノベーション）**
 - ・アラカルトのように旅行者に自由に選んでもらえるような多種多様な観光コンテンツを地域を巻き込んで創出し、時代のニーズに合った新しい旅行スタイル（リトリート、エバーサルトゥリズム、ペットゥリズム、ガストロミーツリズム等）を確立
 - ・旅行の長期滞在化や高付加価値化の促進による旅行消費額単価の引上げ
- **群馬ブランド創出・育成（食・物産）**
 - ・食や物産の群馬ブランド化の推進
 - ・リアルとデジタルの双方による販売促進と認知度の向上及び販路拡大を図る
 - ・農業体験や有機農産品を使用した食の提供による健康志向や環境意識の高い客層などの誘客促進
 - ・地産地消の促進による持続可能な観光地づくりの推進

方向性

- ビッグデータ等を活用し、ターゲットに応じた戦略的なプロモーション等を実施することで、「リトリートの聖地 群馬県」の認知度の向上・定着を図り、観光誘客と観光消費額の増加を実現する。

現状・課題

- 一歩先を予測するデータマーケティング体制が整備されていない。
- 他団体と連携したプロモーションが不十分。
- 観光地域づくりの担い手となる関係人口の創出を推進する必要がある。

主な取組（案）

- **データを活用したマーケティング体制の強化**
 - ・観光DMPの運用による情報発信やデータに基づく観光施策の提案等の実施
 - ・データマーケティング専門人材による各地域の観光政策立案への支援の実施
- **ターゲットに応じた戦略的なプロモーション**
 - ・国内外の観光客に対して、インフルエンサー等を活用して口コミによる拡散を図るなど、リトリートの聖地化に向けた一貫性・継続性のあるプロモーションによる認知度向上と誘客促進
 - ・インバウンドのターゲット国に応じた効果的な情報発信
- **関係機関・団体との連携強化**
 - ・県域観光振興団体との連携による観光DMPを活用した課題解決
 - ・インバウンドに対する県域の枠を超えた連携による誘客促進
 - ・JNTOと連携したプロモーションや誘客施策の推進
 - ・市町村等と連携した地域の特色に応じた観光振興の推進
- **移住・関係人口の増加の促進**
 - ・観光誘客やMICE開催等による交流人口の増加を契機とした関係人口の増加の促進、及び移住・定住に繋がる取組の推進
 - ・インバウンド誘客や訪日教育旅行等の推進による海外との関係人口の増加促進

5. 目標、効果検証

5. 目標、効果検証

計画を効果的かつ効率的に実施するため、PDCAサイクルに基づく、成果の検証と進捗管理を行い、施策を柔軟に見直しながら、目的・目標の達成を目指す。

① 総合計画（ビジョン・基本計画）

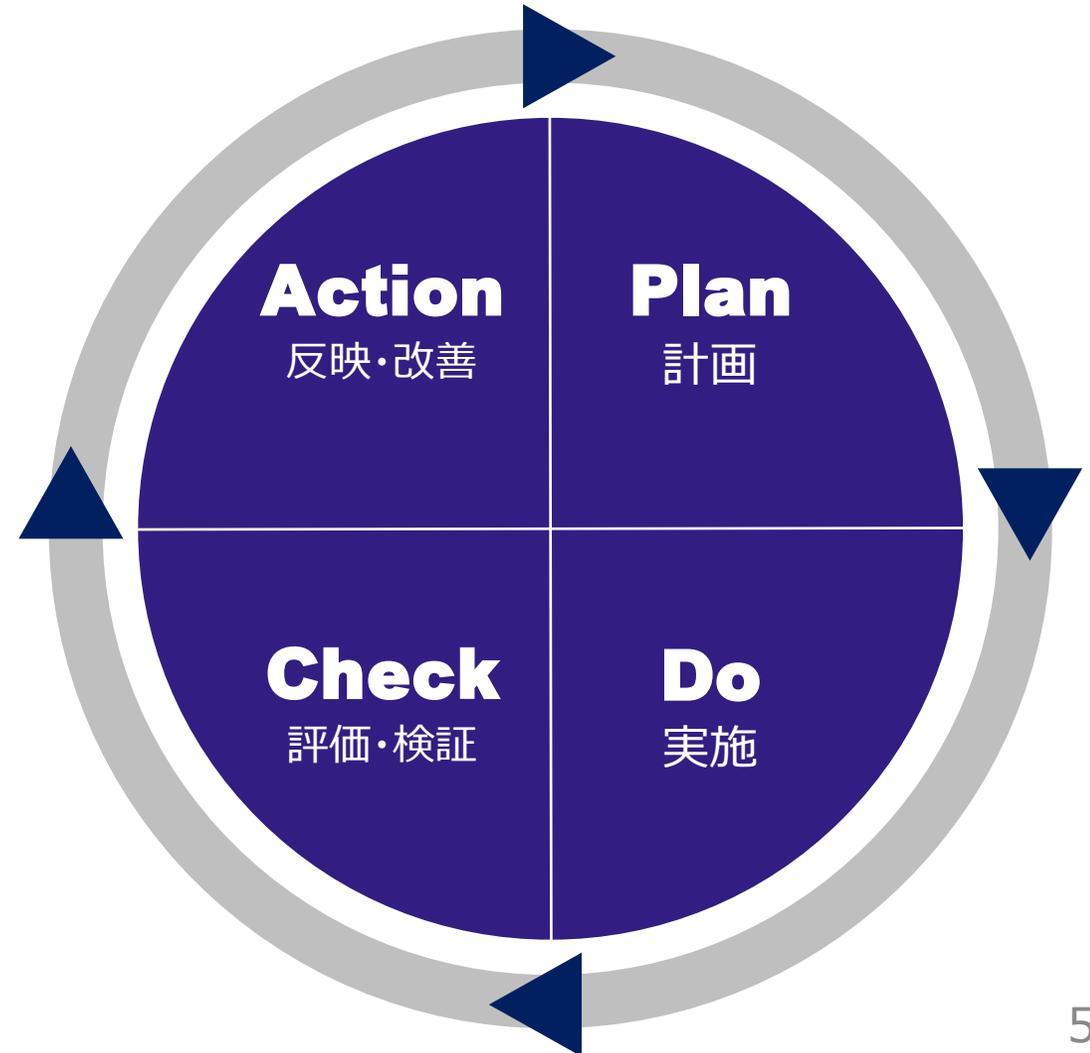
- 「県内総生産」「1人当たり県民所得」 など
- 2030年の目標値に対し、現在の到達点を確認

② 産業振興基本計画（4年後の到達点）

- 計画全体の目標値を設定
- 基本方針に基づき成果を検証できる評価指標を設定
- 4年後の目標に対し、各年度における実績を評価・検証

③ 年度ごとの進捗管理

- 計画全体の目標値と5つの基本方針ごとに設定した評価指標の状況を毎年度確認し、計画の進捗状況を把握する
- 有識者などによる産業振興基本計画推進有識者会議を開催し、毎年度、進捗状況を管理する
- 産業振興基本計画推進有識者会議での進捗評価や社会経済動向の変化などに応じて、必要な施策の追補を図るなど、計画内容を適時適切に見直していく



5. 目標、効果検証

全体目標（KPI）

○本計画による取組の成果を図る指標として、以下のKPIを設定する。

	全体目標 (KPI)	現状値		目標値 (2027年度)	出典
1	県内総生産（名目）	86,535億円	2020年度 (令和4年度)	98,000億円	県民経済計算
2	1人当たり県民所得	293万7千円	2020年度 (令和4年度)	375万円	県民経済計算

5. 目標、効果検証

基本方針目標（KPI）

	基本方針目標（KPI）	現状値		目標値 (2027年度)	出典	総合計画掲載項目 関連基本方針					
						総合 計画	方針 Ⅰ	方針 Ⅱ	方針 Ⅲ	方針 Ⅳ	方針 Ⅴ
3	1人当たり付加価値額（労働生産性）	847万1千円	2020年度 (令和2年度)	947万円	県民経済計算		○				
4	県内企業のリスキリング実施率	7.2%	2022年度 (令和4年度)	50%以上	労働政策課調べ		○				
5	サプライヤー支援センターによる電動車参入支援件数	22件/年	2022年度 (令和4年度)	80件（累計）	地域企業支援課調べ		○				
6	ビジネスモデル構築・共創プロジェクト創出件数	—	—	20件（累計）	未来投資・デジタル産業課調べ			○			
7	県内企業による宇宙ビジネス参入件数	—	—	3件（累計）	地域企業支援課調べ			○			
8	ネットワークの支援によるマッチング・資金調達件数	—	—	40件（累計）	未来投資・デジタル産業課調べ			○			
9	1人当たり付加価値額（労働生産性）【再掲】	847万1千円	2020年度 (令和2年度)	947万円	県民経済計算			○			
10	1人当たり賃金（年間・全業種計）	420万1千円	2022年 (令和4年)	487万円	賃金構造基本統計調査	○			○		
11	商業・サービス業県内総生産額(名目)	2兆6,973億円	2020年度 (令和2年度)	3兆2,948億円	県民経済計算				○		
12	年次有給休暇取得率	57.6%	2022年度 (令和4年度)	70%	就労条件総合調査特別集計（厚生労働省）	○			○		
13	民間企業における障害者実雇用率	2.21%	2022年度 (令和4年度)	2.5%	群馬労働局「障害者雇用状況」	○			○		
14	県内出身大学生等のUターン就職率	30%	2022年度 (令和4年度)	36.5%	労働政策課調べ				○		

5. 目標、効果検証

基本方針目標（KPI）

	基本方針目標（KPI）	現状値		目標値 (2027年度)	出典	総合計画掲載項目・関連基本方針					
						総合計画	方針Ⅰ	方針Ⅱ	方針Ⅲ	方針Ⅳ	方針Ⅴ
15	女性管理職比率	10.7%	2022年度 (令和4年度)	30.0%	就業構造基本調査				○		
16	パートナーシップ構築宣言登録企業数	445社	2023.10月時点	900社	「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト				○		
17	クリエイティブ産業の事業所数	684事業所	2021年 (令和3年)	850事業所	経済センサス活動調査					○	
18	クリエイティブ産業の従業者数	8,428人	2021年 (令和3年)	10,000人	経済センサス活動調査					○	
19	tsukurun利用登録者数	800人	2023年度 (令和5年度)	1,200人	eスポーツ・クリエイティブ推進課調べ					○	
20	クリエイティブ関連企業誘致数	0件	2022年度 (令和4年度)	20件（累計）	eスポーツ・クリエイティブ推進課調べ					○	
21	eスポーツに取り組むコミュニティ数	43コミュニティ	2022年度 (令和4年度)	120コミュニティ	eスポーツ・クリエイティブ推進課調べ					○	
22											
23											
24											
25											

調整中

6. データ分析

ヒアリング結果

関係条例等

6. データ分析

群馬県の主な指標

人口 (R4.10.1)

1,913,192人

全国18位

(総務省：年齢別人口統計調査結果)

面積

6,362.28Km²

全国21位

(県統計課：第68回群馬県統計年鑑)

一人当たり県民所得(R2年度)

293万7千円

全国16位

(県統計課：群馬の県民経済計算)

県内総生産 (R2年度)

8兆6,535億円

全国17位

(県統計課：群馬の県民経済計算)

産業別県内総生産 (R2年度)

1次産業：1,090億円 (1.3%)

2次産業：3兆3,030億円 (38.3%)

3次産業：5兆2,187億円 (60.5%)

(県統計課：群馬の県民経済計算)

製造品出荷額等 (R2年)

7兆8,889億円

全国13位

(県統計課：経済センサス活動調査結果 (製造業・確報概要版))

商業年間販売額 (R3年)

5兆3,906億円

全国17位

(県統計課：経済センサス活動調査(卸売業・小売業))

企業数 (H29年民営・非一次産業)

大企業：100者 (0.2%)

中小企業：64,907者 (99.8%)

うち小規模事業者：56,623者 (87.1%)

(中小企業庁：中小企業白書)

事業所数 (民営) (R3年)

84,119事業所

(事業内容等不詳を除く)

全国18位

(県統計課：経済センサス活動調査(速報))

製造業事業所数 (R3年)

9,367事業所

全国16位

(県統計課：経済センサス活動調査)

産業別事業所数 (R3年)

1次産業：835事業所 (0.98%)

2次産業：19,190事業所 (22.5%)

3次産業：64,978事業所 (76.4%)

(県統計課：経済センサス活動調査)

商店数 (R3年)

12,933店

全国19位

(県統計課：経済センサス活動調査)

従業者数(雇用者数) (R3年)

889,631人

全国17位

(県統計課：経済センサス活動調査(速報))

産業別従業者数 (R3年)

1次産業：9,415人 (1.0%)

2次産業：281,743人 (31.4%)

3次産業：604,627人 (67.4%)

(県統計課：経済センサス活動調査)

規模別従業者数 (H28年)

大企業：106,051人 (17.4%)

中小企業：503,830人 (82.6%)

うち小規模事業者：190,170人 (31.2%)

(中小企業庁：中小企業白書)

観光入込客数 (R3年)

4,058万人

(県観光魅力創出課：観光入込客統計調査)

観光消費額 (R3年)

1,603億円

(県観光魅力創出課：観光入込客統計調査)

外国人宿泊者数 (R4年)

4万6千人泊

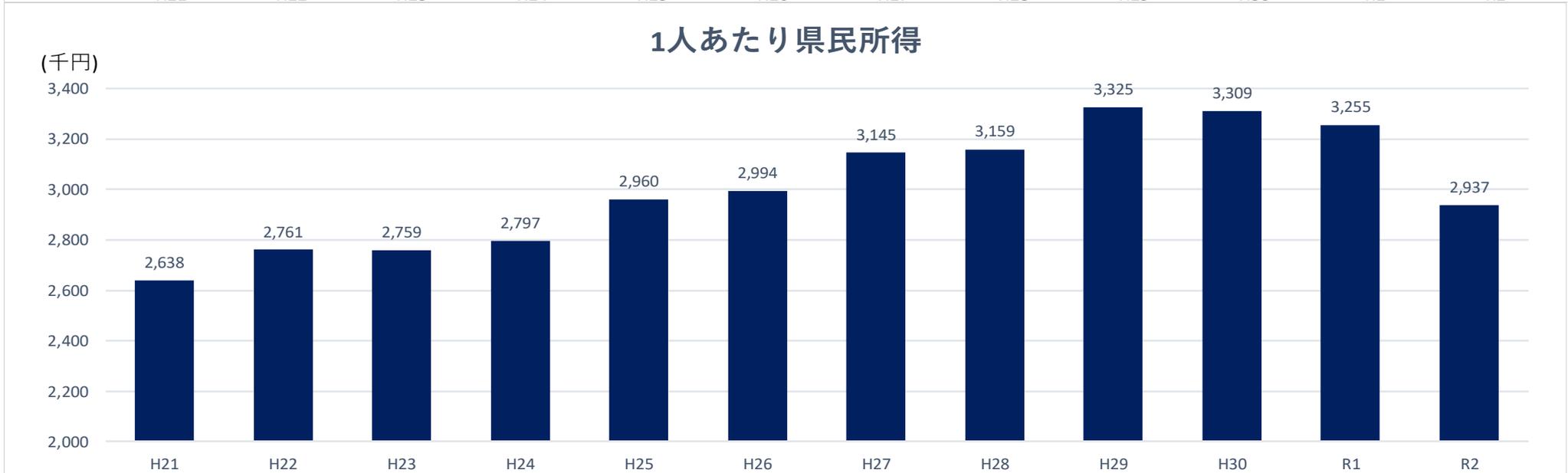
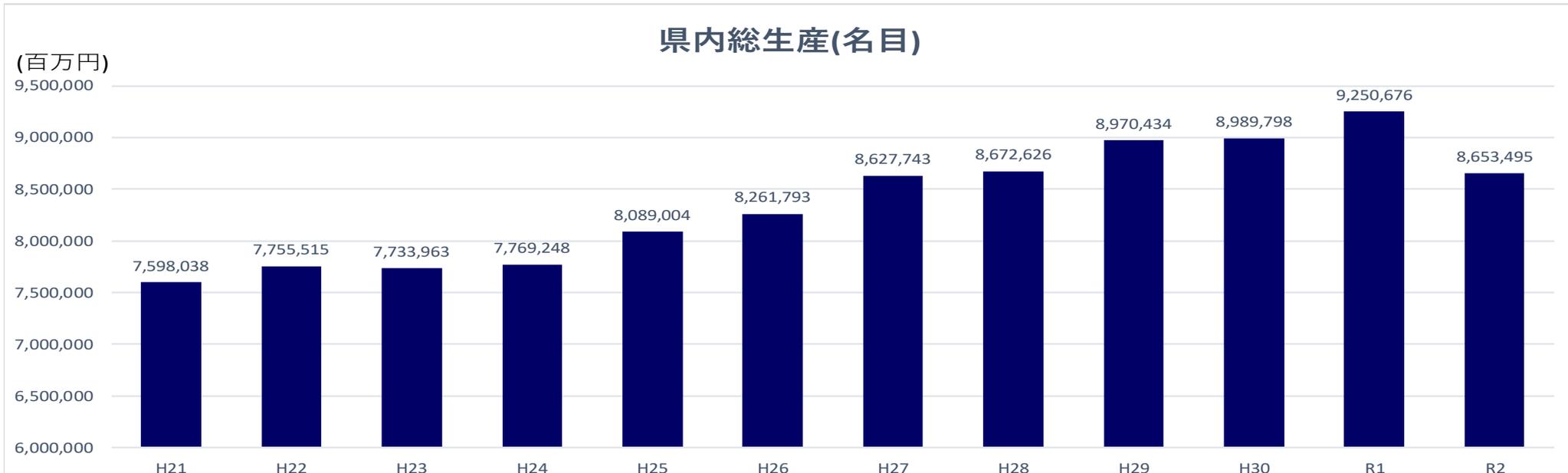
全国29位

(観光庁：宿泊旅行統計調査)



6. データ分析

群馬県の主な指標

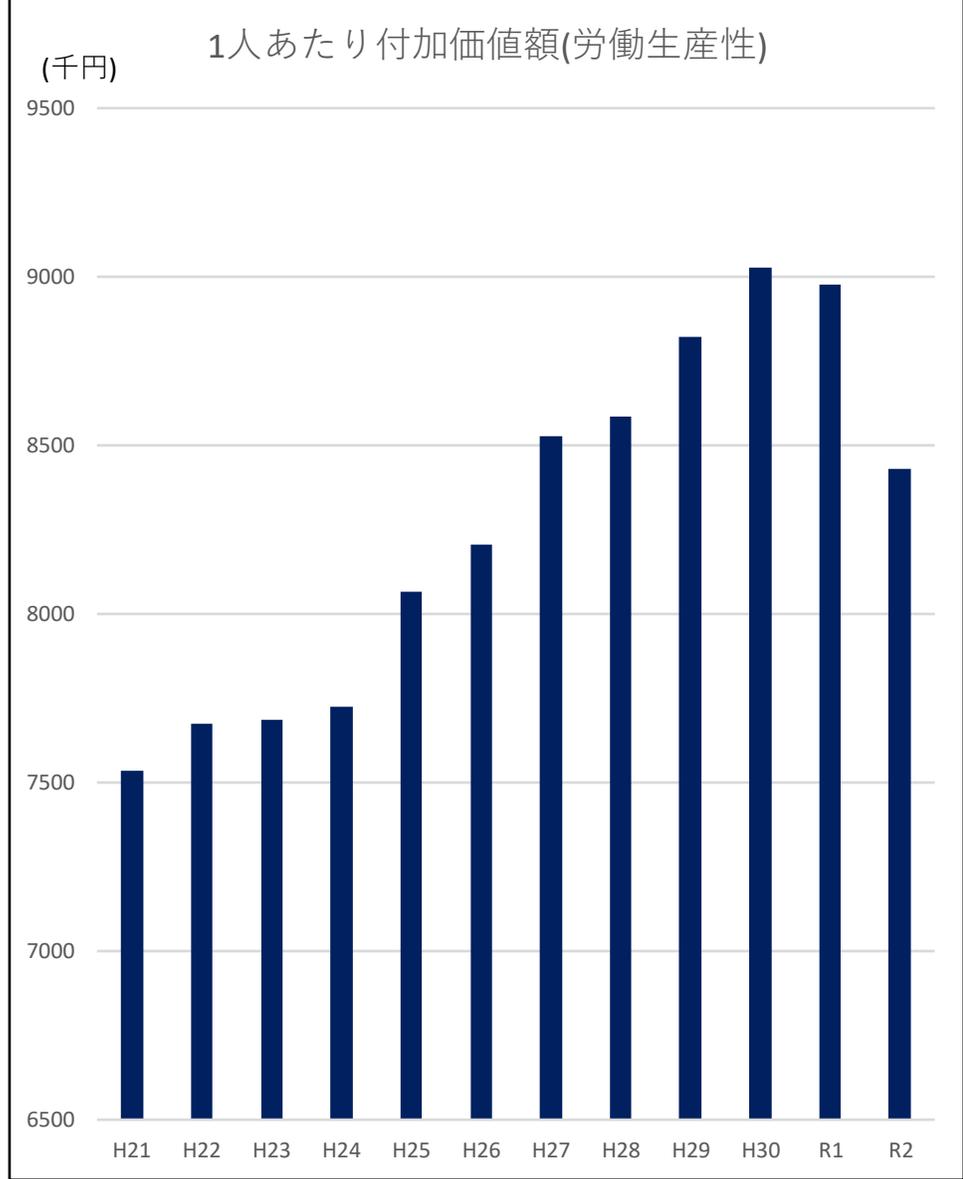
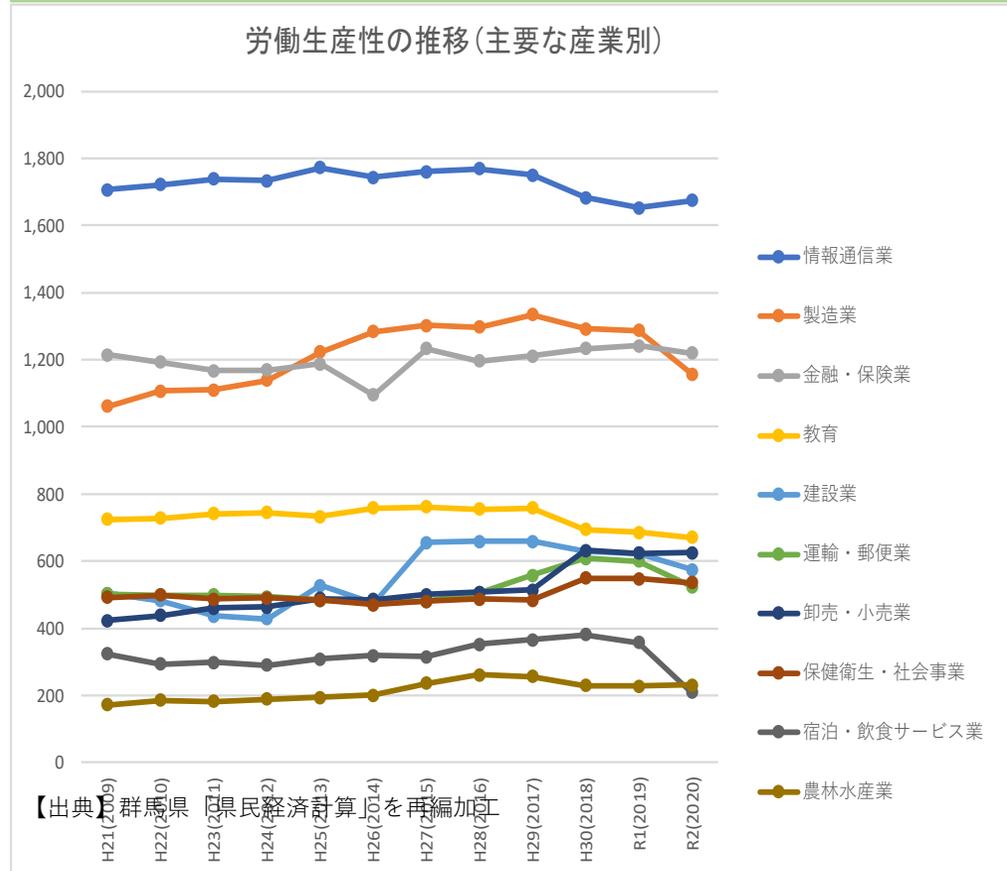


6. データ分析

群馬県の主な指標

労働生産性の推移(主要な産業別)

- ・労働集約的な産業(「卸売・小売業」、「保健衛生・社会事業」、「宿泊・飲食サービス業」、「農林水産業」等)については、労働生産性が低い傾向がある。
- ・2020年は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、製造業、宿泊・飲食サービス業の労働生産性が大きく低下している。



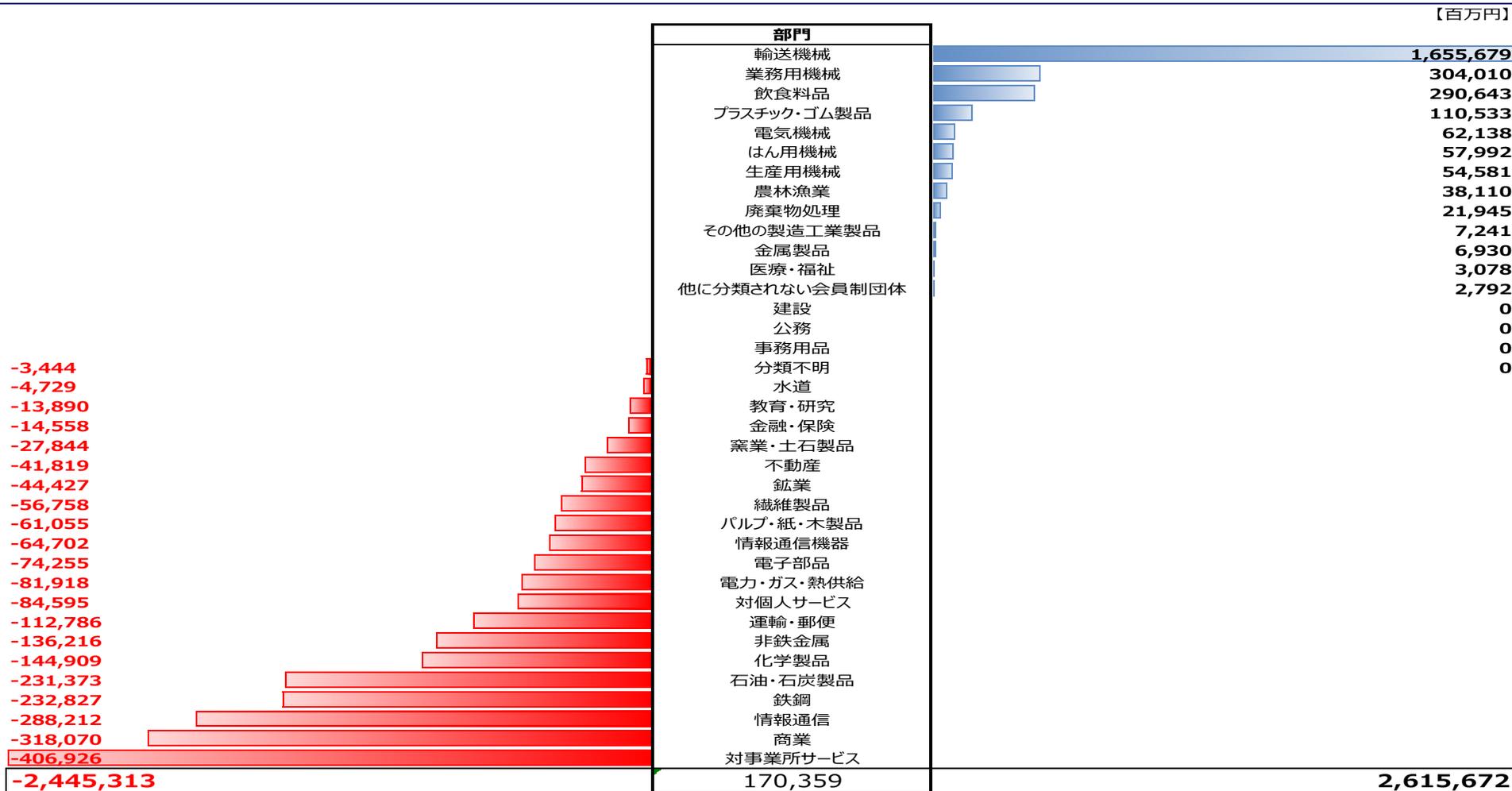
6. データ分析

群馬県の主な指標

【産業連関表に基づく県際収支】

○県際収支は、1,704億円の超過となっている。東日本大震災の影響を受けた平成23年（568億円）の3倍となったが、平成17年（2,960億円）と比べると57.6%となっている。

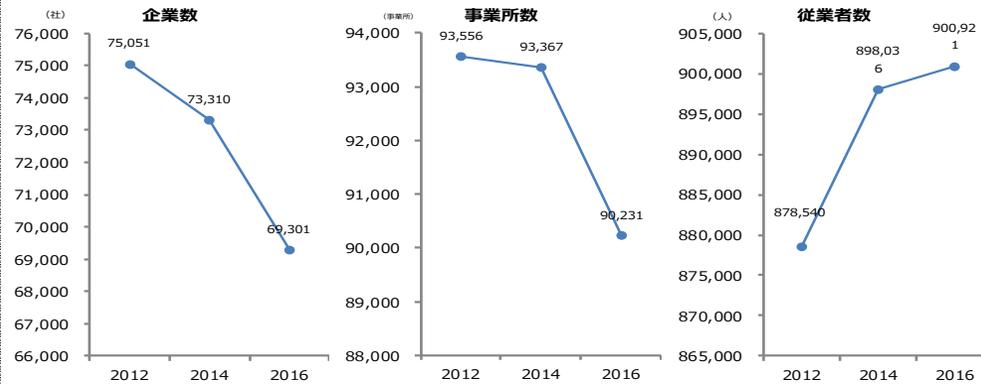
○本県経済の「稼ぐ力」を伸ばすには、多様な産業による厚みのある経済成長を目指す必要がある。



【出典】平成27年度群馬県産業連関表

① 企業数・事業所数・従業者数の推移

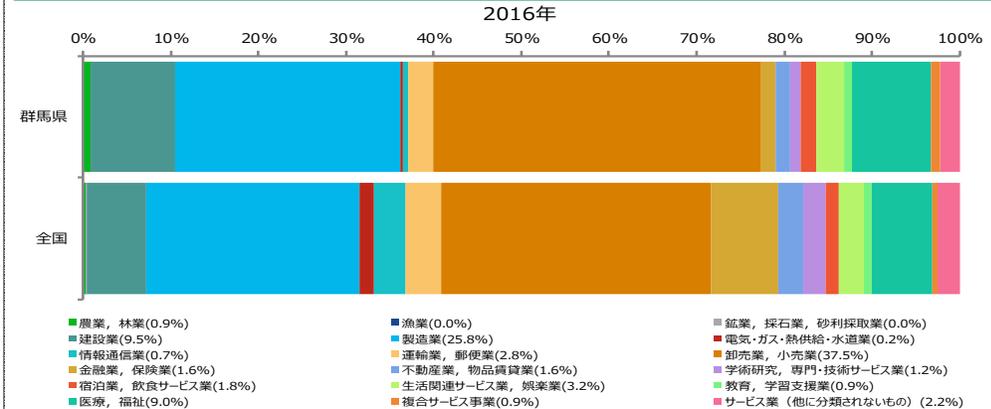
・企業数、事業所数は減少傾向であり、廃業数が開業数を上回っている。一方、従業者数については、景気動向が拡大傾向であったこともあり、増加していた。



【出典】総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工
【注記】企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値。

② 産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比

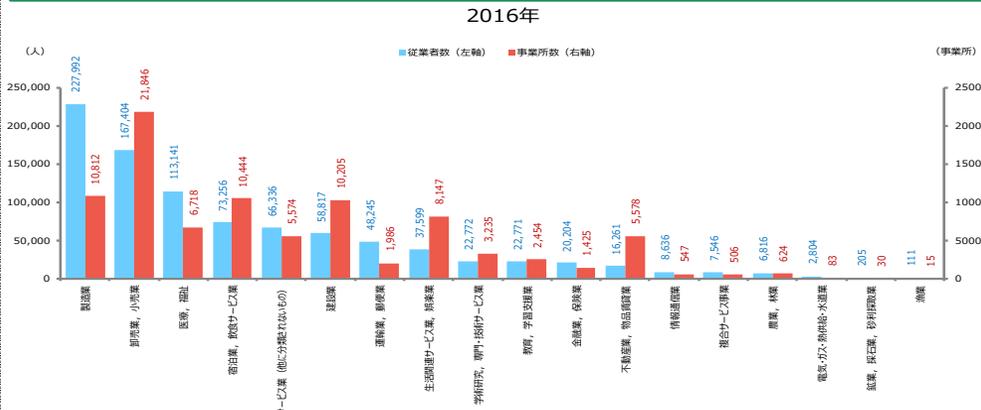
・全国と比較し、「卸売業・小売業」が多くの売上高を占めており、「製造業」、「建設業」もやや多い売上高となっている。一方、「金融業・保険業」や「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の構成比は低くなっている。



【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工
【注記】凡例の数値は選択地域の数値を指す。

③ 産業大分類別に見た従業者数（事業所単位）と事業所数

・従業者数から見ると、「製造業」「卸売業・小売業」が大きな雇用の受け皿となっている。一方、建設業、宿泊サービス業は小規模企業が多くなっている。



【出典】総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

④ 産業大分類別に見た付加価値額（企業単位）

・「製造業」「卸売業、小売業」の付加価値額が高く、稼ぐ力が大きい産業となっている。
・「農業・林業」「医療・福祉」「卸売業・小売業」「製造業」「建設業」は特化係数が1を上回り、他都道府県に比べ稼ぐ割合が大きい産業となっている。



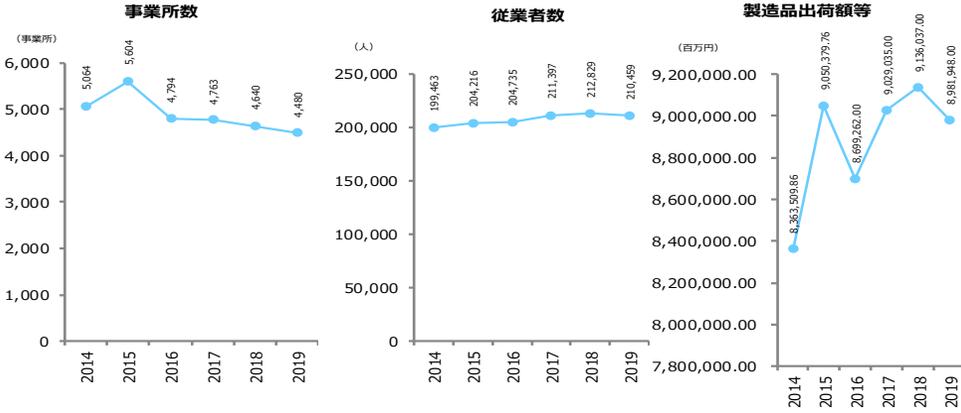
【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

6. データ分析

製造業

① 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

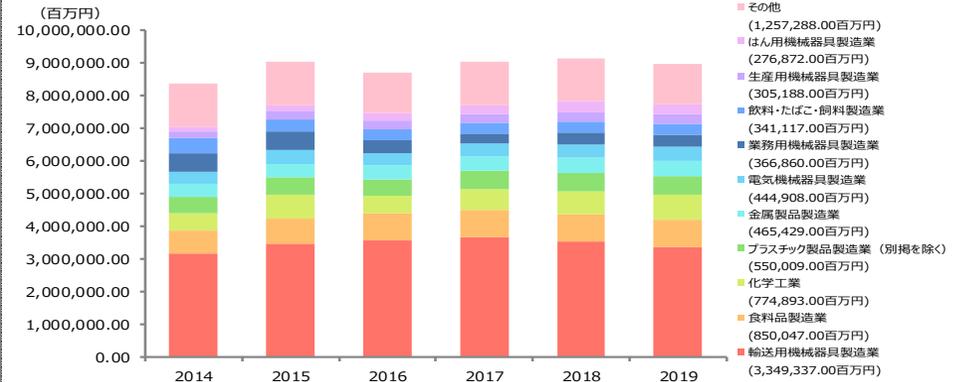
- ・事業所数は減少傾向が続く。
- ・従業者数はほぼ横ばい。
- ・製造品出荷額等はここ数年自動車業界の好調に支えられ回復基調が続く。



【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

② 産業別製造品出荷額等の変化

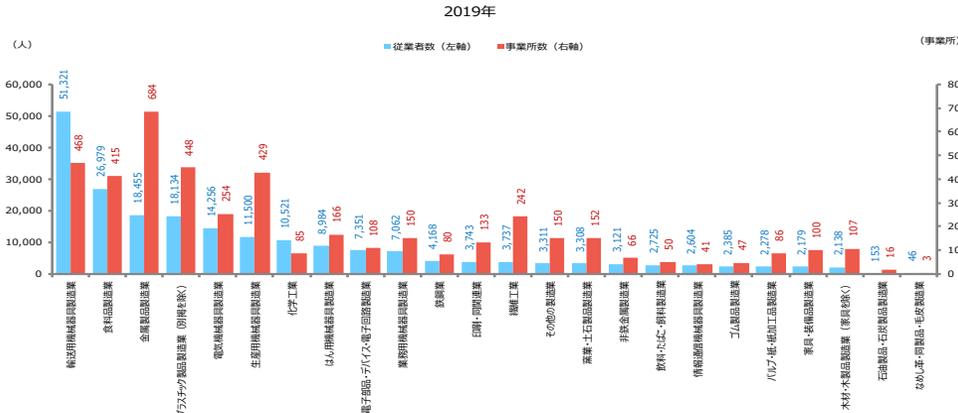
- ・自動車を主力とする輸送機器の比率が圧倒的である。
- ・食料品が安定して上位にあるほか、プラスチックや化学、金属など素材分野で強みを持っている。



【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
【注記】 凡例の数値は最新年の数値を指す。
【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

③ 産業中分類別従業者数・事業所数

- ・従業者数では輸送機器、食料品、金属、プラスチックなど、製造品出荷額等と同じ傾向。
- ・事業所数では金属が首位、輸送機器、プラスチック、生産用機械器具と続く。ここからも小規模企業が多いことがうかがえる。

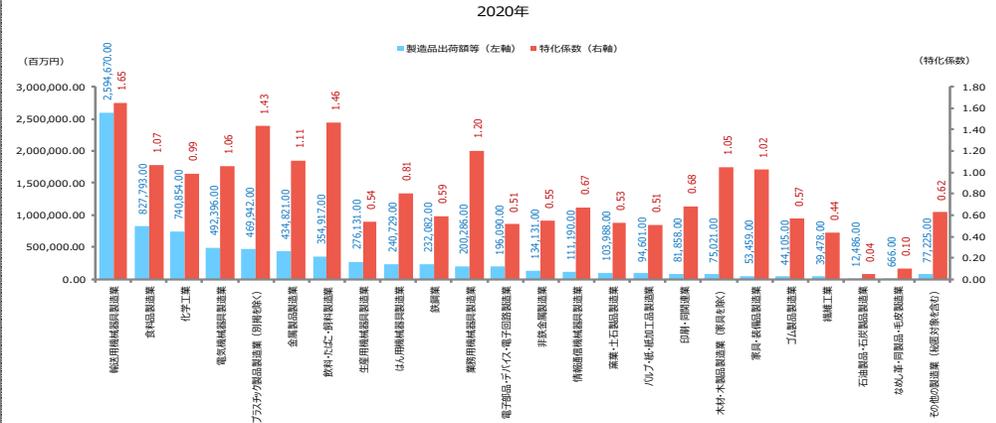


【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

④ 産業中分類別製造品出荷額等

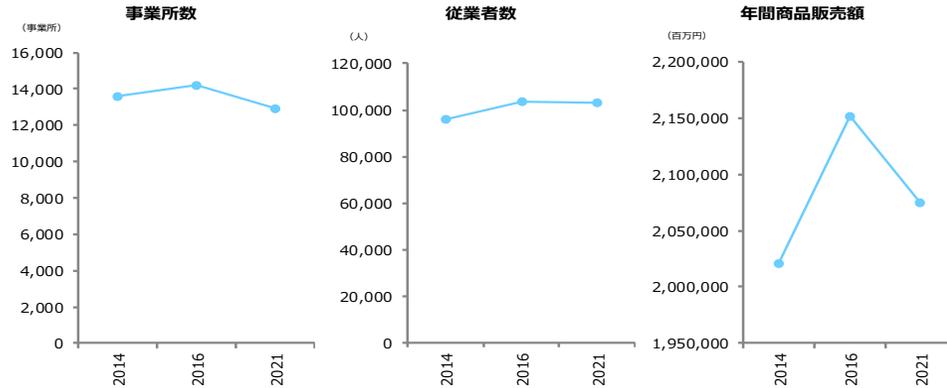
- ・自動車を中心とする輸送機器産業が圧倒的な比率を占めていることが確認できる。



【出典】 経済産業省「工業統計調査」総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

① 事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

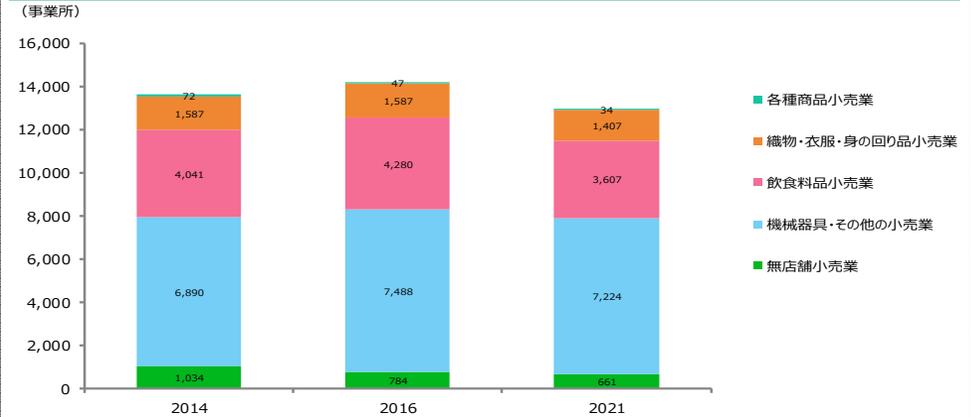
- ・事業所数及び年間商品販売額は新型コロナウイルスの影響もあり、2016年と比較して2021年は減少している。
- ・従業者数はほぼ横ばい。



【出典】 経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
 【注記】 2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス-活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

② 産業別小売業事業所数の変化

- ・新型コロナウイルスの影響もあり、2016年と比較して2021年は減少している。



【出典】 経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
 【注記】 2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス-活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

③ 産業中分類別従業者数・事業所数

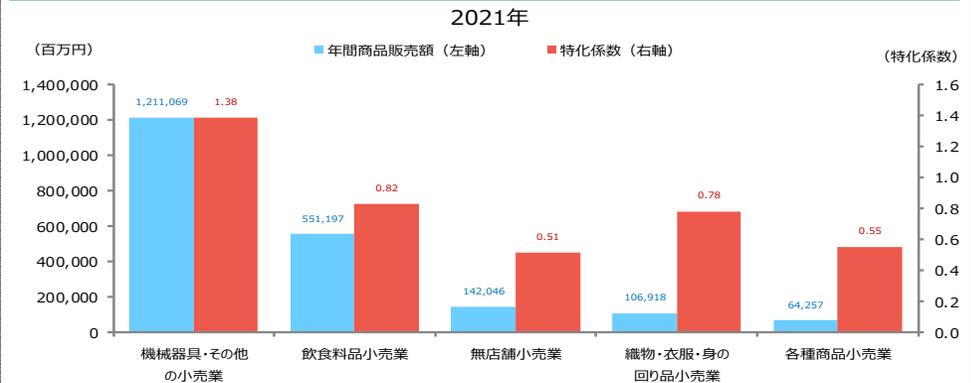
- ・従業者数は「機械器具・その他の小売業」（構成比46.9%）と、「飲食料点小売業」（同39.4%）で大半を占める。
- ・一事業所あたり従業員数は、「飲食料点小売業」が11.2人であり、比較的人手が必要な業種となっている。（参考「機械器具・その他の小売業」：6.6人、「繊維・衣服・身の回り品小売業」：5.0人）



【出典】 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

④ 産業中分類別年間商品販売額

- ・年間商品販売額は、「機械器具・その他の小売業」が1兆2110億69百万円（構成比58.3%）で大きな割合を占める。また、特化係数も1.38であり、稼働力が大きな業種となっている。
- ・無店舗小売業は、特化係数が0.51と小さい業種になっている。

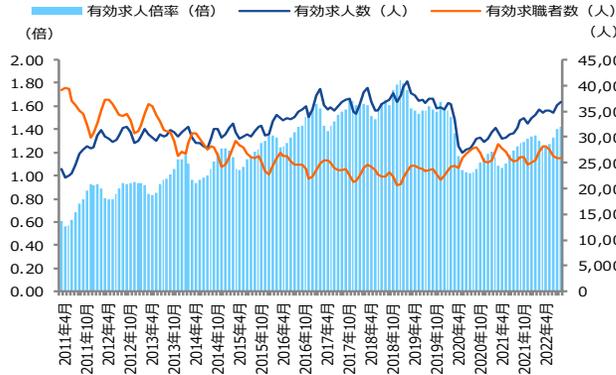


【出典】 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

6. データ分析

① 有効求人倍率の推移【都道府県単位】

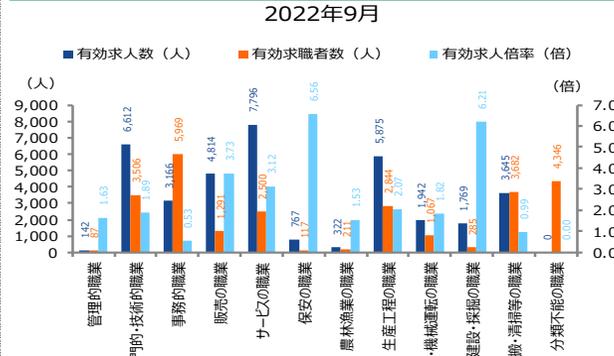
・有効求人倍率が新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、2020年8月には1.02倍となった。
 ・2021年5月を境に有効求人倍率は上昇し、2022年8月には1.40倍となった。



【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」

② 有効求人倍率（職種間比較）【都道府県単位】

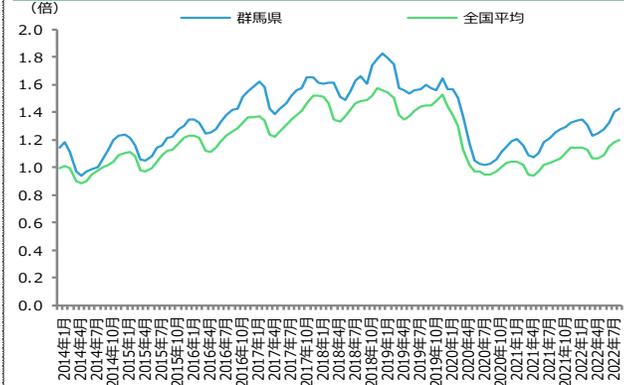
・保安の職業、建設・採掘の職業は、有効求人倍率が6倍を超えている職業がある一方、事務的職業など1.0倍を下回る職業もあり、2極化している。



【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」

③ 有効求人倍率推移（地域間比較）【都道府県単位】

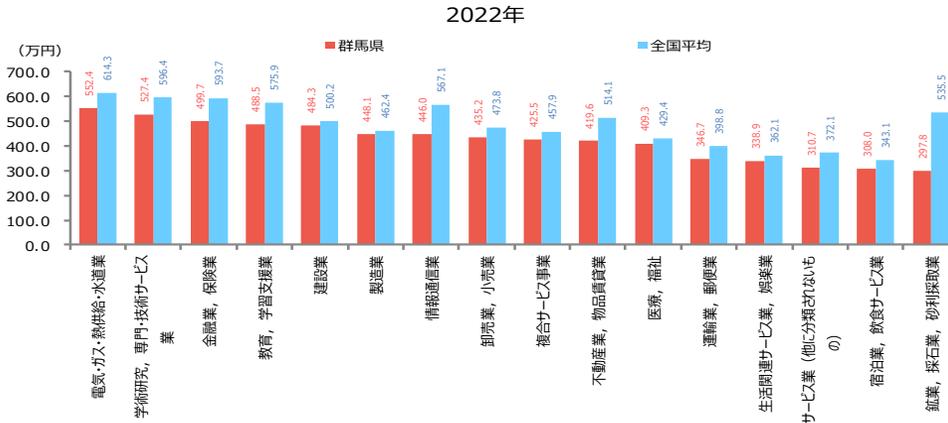
・有効求人倍率は、全国平均と比べると概ね高水準で推移している。



【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」

④ 一人当たり賃金（産業間比較）【都道府県単位】

・産業別の一人当たり賃金では、すべての産業で全国平均を下回っている。

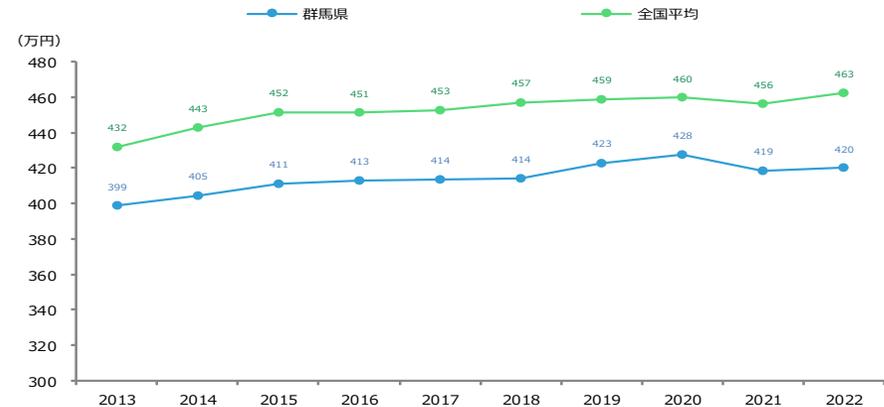


【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

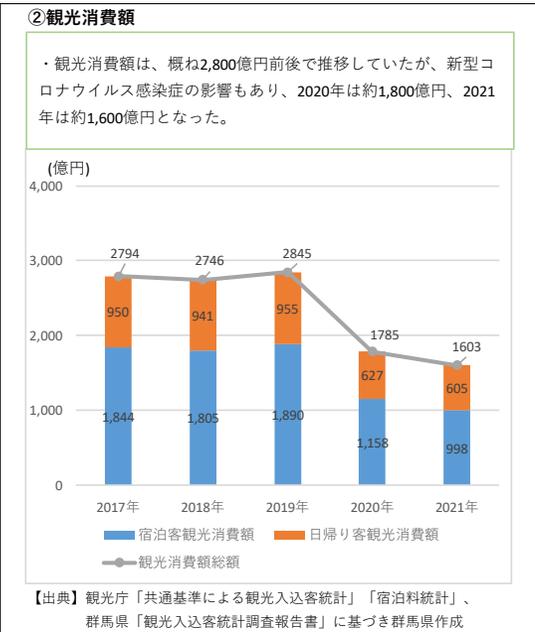
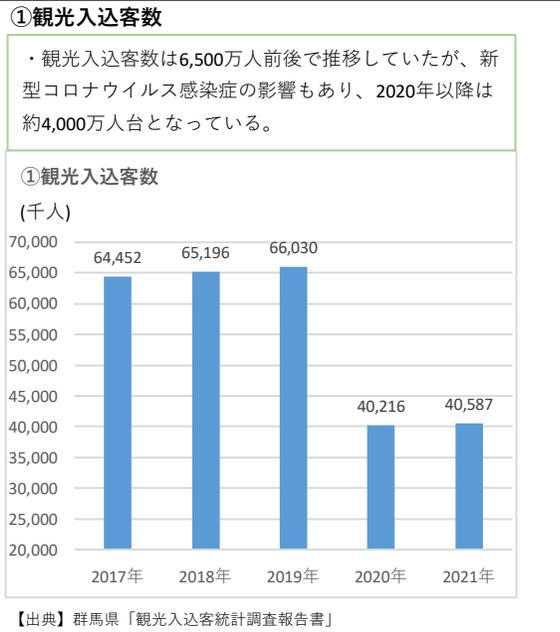
⑤ 一人当たり賃金（地域間比較）【都道府県単位】

・群馬県の一人当たり賃金は全国平均を30～40万円ほど下回っている傾向が続いている。



【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

※本シートのグラフは、すべて都道府県単位の数値となります。



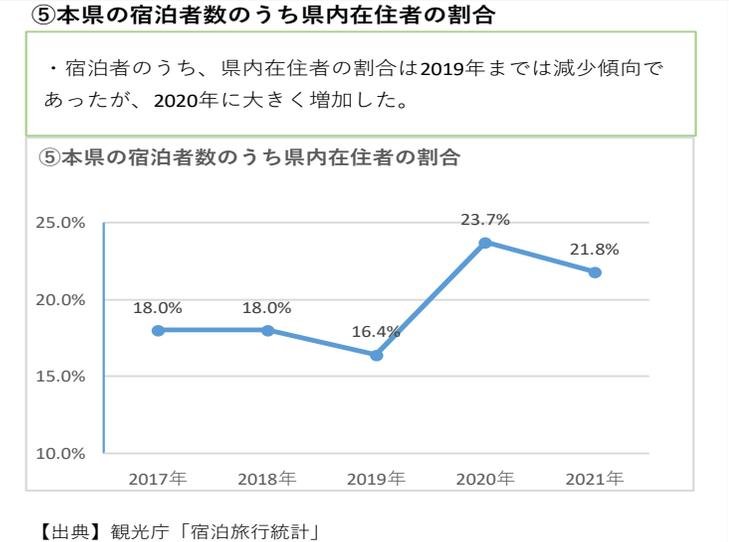
④本県の外国人宿泊者の国又は地域(従業員10人以上の施設)

・台湾、香港などアジア諸国からの宿泊者が上位を占めている。

R2		R3		R4	
国籍	構成比	国籍	構成比	国籍	構成比
台湾	27.8%	中国	21.2%	台湾	14.0%
中国	15.1%	ベトナム	15.6%	香港	12.0%
香港	10.1%	韓国	7.2%	米国	10.0%
タイ	8.3%	アメリカ	5.4%	タイ	9.0%
アメリカ	7.0%	香港	4.9%	中国	8.0%

※欧州はドイツ・英国・フランス・ロシア・イタリア・スペインの6箇国

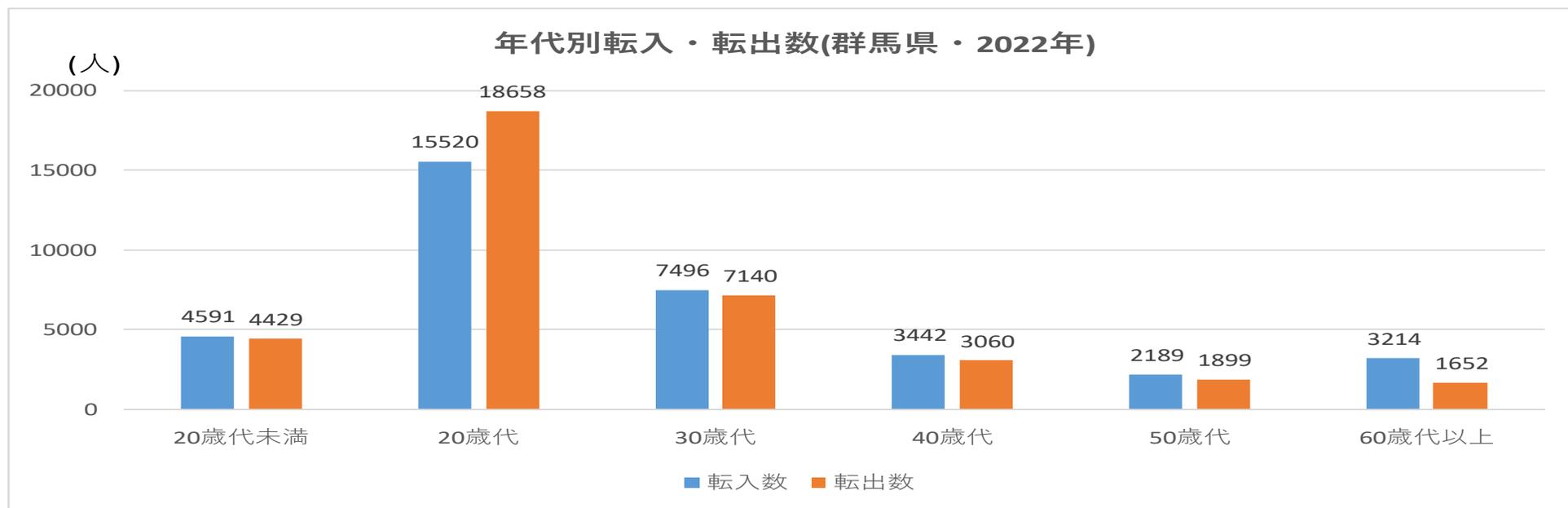
【出典】観光庁「宿泊旅行統計」



6. データ分析

群馬県の人口（年代別転入・転出の状況）

○20歳代以外の年代では「転入超過」。しかし、20歳代での転出超過が顕著で、東京圏(東京都、埼玉県、神奈川県)への転出が多い。
→大卒者等の若者に対する県内雇用の受け皿確保が課題。



○転入・転出数 上位3位までの都道府県

	20歳代未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
転入	<ul style="list-style-type: none"> 1位 静岡県 67人 2位 栃木県 65人 3位 茨城県 63人 	<ul style="list-style-type: none"> 1位 千葉県 91人 2位 福岡県 88人 3位 茨城県 81人 	<ul style="list-style-type: none"> 1位 東京都 108人 2位 千葉県 81人 3位 北海道 60人 	<ul style="list-style-type: none"> 1位 東京都 186人 2位 神奈川県 62人 3位 埼玉県 42人 	<ul style="list-style-type: none"> 1位 東京都 92人 2位 埼玉県 69人 3位 神奈川県 57人 	<ul style="list-style-type: none"> 1位 東京都 792人 2位 埼玉県 288人 3位 神奈川県 166人
転出	<ul style="list-style-type: none"> 1位 東京都 181人 2位 埼玉県 76人 3位 神奈川県 50人 	<ul style="list-style-type: none"> 1位 東京都 1,959人 2位 埼玉県 1,170人 3位 神奈川県 665人 	<ul style="list-style-type: none"> 1位 埼玉県 56人 2位 大阪府 35人 3位 神奈川県 34人 	<ul style="list-style-type: none"> 1位 宮城県 16人 2位 大分県 11人 2位 福岡県 11人 2位 富山県 11人 	<ul style="list-style-type: none"> 1位 栃木県 48人 2位 福岡県 8人 3位 宮崎県 7人 	<ul style="list-style-type: none"> 1位 熊本県 3人 1位 佐賀県 3人 1位 高知県 3人 1位 香川県 3人 1位 山形県 3人

6. データ分析

ヒアリング結果

関係条例等

- 県内産業界からの意見を計画に反映させるため、企業・団体等との意見交換、ヒアリング・アンケートを実施

① 関係団体等意見聴取（書面アンケート・ヒアリング6～7月）

- 県内団体等を対象に実施

② 有識者からの意見

- 第1回群馬県産業振興基本計画推進有識者会議（R5.6.14）
- 第2回群馬県産業振興基本計画推進有識者会議（R5.8.23）
- 第3回群馬県産業振興基本計画推進有識者会議（R5.10.31）

6. ヒアリング結果

① 関係団体等意見聴取

- 実施時期 令和5年6～7月
- 対象 産業経済部関連の県内経済団体等（関係団体、企業等）
- 実施方法 アンケート（書面）・ヒアリング

No.	関係団体	担当課	No.	関係団体	担当課
1	群馬経済同友会	産業政策課	25	高崎信用金庫	地域企業支援課
2	群馬中小企業家同友会		26	桐生信用金庫	
3	前橋商工会議所		27	アイオー信用金庫	
4	高崎商工会議所		28	館林信用金庫	
5	桐生商工会議所		29	北群馬信用金庫	
6	伊勢崎商工会議所		30	利根郡信用金庫	
7	太田商工会議所		31	あかぎ信用組合	
8	沼田商工会議所		32	群馬県信用組合	
9	渋川商工会議所		33	ぐんまみらい信用組合	
10	藤岡商工会議所		34	群馬県酒造組合	
11	富岡商工会議所		35	群馬県食品工業協会	
12	群馬県商工会連合会		36	群馬県ふるさと伝統工芸士会	
13	群馬県中小企業団体中央会		37	一般社団法人群馬県繊維連合会	
14	公益財団法人群馬県産業支援機構		38	群馬県金型工業会	
15	一般社団法人群馬県情報サービス産業協会	未来投資・デジタル産業課	39	群馬県プラスチック工業振興協会	
16	一般社団法人群馬県トラック協会	地域企業支援課	40	群馬県中小企業モデル工場(経営研究会)	
17	群馬県信用保証協会		41	日本労働組合総連合会・群馬県連合会	労働政策課
18	群馬銀行		42	一般社団法人群馬県経営者協会	
19	東和銀行		43	群馬県職業能力開発協会	
20	日本政策金融公庫 前橋支店 国民生活事業		44	公益財団法人群馬県観光物産国際協会	観光魅力創出課
21	日本政策金融公庫 前橋支店 中小企業事業		45	一般社団法人群馬県温泉協会	
22	日本政策金融公庫 前橋支店 農林水産事業		46	群馬県旅館ホテル生活衛生同業組合	
23	商工組合中央金庫		47	一般財団法人群馬県eスポーツ連合	eスポーツ・クリエイティブ推進課
24	しのめ信用金庫				

各業界・企業等の現状・課題について

【人材】

- ・若年層人口の減少及び東京一極集中を起因とする人材不足
- ・若手社員の採用難、定着率低下
- ・経営層の高齢化による中小事業者の事業承継・技術承継の問題
- ・DX人材、IT人材の不足
- ・外国人労働者を採用しようとしても、待遇のよい県外企業へ流れてしまう

【技術・環境】

- ・原油価格、原材料費、電気料の高騰によるコストの増大
- ・高騰した原材料費等を価格転嫁できない
- ・DX化、IT化の推進
- ・情報産業企業が少ない、情報産業の大企業がない
- ・自動車産業の変革への対応
- ・地元企業の縮小・減少による受注の減少、新規販路開拓
- ・製造業における設備投資・設備更新の不足
- ・SDGs、カーボンニュートラルへの対応
- ・BCPを策定していない中小事業者への啓発

現状・課題をふまえた企業等の取組状況、今後の取組について

【人材】

- ・労働環境整備及び社員のモチベーションをあげる仕組みづくり
- ・デジタル人材や発想力豊かなリーダーとなりうる人材の育成
- ・デジタル人材の育成、派遣、形になるまでの寄り添った伴走型支援
- ・中途採用の実施、女性・高齢者の積極的な採用、雇用延長や再雇用の実施
- ・外国人労働者の積極的な採用
- ・既存社員の多能工化
- ・中小事業者の事業承継支援(M&A含む)、アンケート調査による現状把握及び事業者の意識づくり

【技術・環境】

- ・パートナーシップ構築宣言の推進
- ・業務のDX化、IT活用による省人化及び業務効率化
- ・電子商取引、クラウドファンディングを活用した販路開拓、新規販路開拓
- ・海外市場への進出に向けたセミナー等の開催
- ・地域企業同士のビジネスマッチング推進、マッチングサイト利用の提案により新規取引の支援を行う
- ・自動車産業における成長産業への進出に関する支援事業紹介
- ・創業・スタートアップ支援、ソーシャルビジネス支援
- ・カーボンニュートラル及びSDGsの取組支援

今後、県が特に重点的に進めていくべきと考える施策(制度、取組等)について

【人材】

- ・人材確保、さまざまな人材バンクとのマッチング
- ・人材育成
- ・U・Iターンの促進
- ・若年者に対する支援、業種の紹介
- ・若年者の製造業離れへの対策
- ・事業承継やM&Aの促進に向けた環境整備
- ・障害者雇用のきめ細かな支援

【技術・環境等】

- ・企業のDX化に関する伴走型支援
- ・段階的にDXを進める制度やDX認定制度を設け、アドバイザーを派遣する事業
- ・医療、航空宇宙をはじめとする成長産業への参入
- ・世界的半導体メーカーやコンテンツ産業など積極的な企業誘致、一部国家機能の誘致
- ・製造業が多いことを強みとした工業団地造成、リアルなものづくりの重要性もしっかりうたってほしい
- ・異業種、同業他社とのマッチング機会の提供
- ・創業やスタートアップ企業の継続的な成長支援
- ・企業の新規販路開拓、海外展開に向けた支援及び補助金
- ・県内物産の販売場所の提供及び知名度向上のための施策
- ・各種支援策・助成金の創設
- ・観光業と製造業への支援、インバウンド需要の取り込み、温泉文化を中心とした施策

第1回群馬県産業振興基本計画推進有識者会議(R5.6.14)

【群馬県産業振興基本計画の方向性について】

【全体】

- 4年あるいは10年のスパンで方向性を見通すストーリーがない。群馬県の立地から出てくるストーリーをもっと持たせた方がよい。
- 群馬県が災害に強い立地であるということをもっと強調した方がいい。(東京一極集中の中で、災害に強い群馬県がどのように役に立てるかをしっかり考えると群馬県のあり方が見えてくるのではないか。)
- 経営者が自分事化し実践していくために、県側のアプローチも強化していく必要がある。

【産業構造の転換・デジタル分野】

- バーチャルなものづくりが進んだときに、大きな影響を受ける業態は何かというように、具体的にしていけないといけない。
- デジタルに関するリカレントや高付加価値化を進めるときに、今の業態を少し変えただけでは難しい企業が県内にはかなり多い。
- 自動車産業の下請け企業に、突然世の中が変わる時代であることを認識してもらい、ビジョンを基に産業構造を変えていく必要がある。
- 群馬県として車載ソフトに価値を見出し、10年くらいのスパンでビジョンを作って、集積地にしたらどうか。
- 進化を捉えてデジタル以外にもチャンスがあるという話もあると、読む人たちが勇気づけられるのではないか。

【人材・リスクリング】

- リスクリングについて公的な枠組みを広げて学べる環境があると、社員・社内も向上していくのではないかと考える。(県内大学のリスクリング講座などに県としても支援が必要)
- 人材の産学官金連携体制をきちんと作り上げていくことが大きな課題であり、必要と感じている。
- 今いる社員をしっかりと育てないと難しく、基本的に考え方を変えないといけないタイミングになっている。
- デジタルやソフトウェアに携わっている人は少なく、かつ負担が大きい、ただ増やそうとしても、従事者は病んでしまうのではないか。
- 群馬県にいる外国人が快適に住み続け、挑戦できるモデルが必要ではないか。

【観光】

- 多様性を受け入れた温泉地づくりに先進的に取り組み、コンセプトとして大きく打ち出して進められれば選ばれる温泉地となるのでは。

第2回群馬県産業振興基本計画推進有識者会議(R5.8.23)

【群馬県産業振興基本計画骨子案について】

【全体】

- 計画では中小企業経営者が「そうか、こんなにすごいのか！」と思うように、イメージできるように書いてほしい。
- 限られたリソースの中で様々な施策を行うので、誰に対して何をするのかを明確化しないと効果的でない。

【デジタル】

- 「群馬県の大学はシステムやソフトウェア、統計に強い」というイメージをつくってほしい。
- 中小企業のデジタル人材不足を打破するため、「中小企業が求めるデジタルシステムはどのようなものか」というのを分析したソフトを企業に開発してもらい、中小企業が簡単にデジタル化できるような流れを考えてほしい。

【新産業の創出】

- 新産業を生み出すのに大切な視点は「持続可能性」。どうしたら持続可能な形になるかを徹底して追求することで、新産業の芽がたくさん出てくる。
- 既存の事業基盤を持っている企業が、強みを生かしながら事業の形態を変えるようなスタートアップを支援したり、そうした企業同士を結びつける支援も考えてほしい。
- 新産業の創出については、県が具体的な産業を描いて方向性を示さないと、県を支える産業までには成長しないのではないか。
- 「群馬を日本のシリコンバレーに」みたいなインパクトのある一つのテーマを持って、県全体が誘致作戦に取り組んでほしい。(そのときに、「3Dプリンタといえば群馬」「植物工場といえば群馬」のようなテーマがあるとよい。)

【人材確保・育成】

- デジタル人材をどのように輩出するか。小中学生のうちから、興味を持たせるような仕掛けをしてほしい。
- デジタル人材を集めたいのであれば、「SEを病気にしない群馬」をうたい、東京からITターン人材を引き込むのがよい。
- 働くということと、定着がうまく繋がるような仕組みを方針に入れれば、群馬モデルができるんじゃないか。

【クリエイティブ産業】

- 日本のゲームや漫画、アニメは世界的に有名。小さい頃からのIT教育は非常に有効。

第3回群馬県産業振興基本計画推進有識者会議(R5.10.31)

【群馬県産業振興基本計画素案たたき台について】

【全体】

- 時代の変化に柔軟に対応できるような計画を作成してほしい。
- 言葉の意味を平易な言葉にするなど、分かりやすくしてもらいたい。

【産業構造の転換、人的資本への投資・リスクリング】

- 群馬県が何を特色に産業構造の転換を図って、それに対して人的支援などの投資をしていくかというのが非常に大切になる。
- デジタル人材育成の本質は、アイデア創出ができる人間をいかに育成できるかであり、これが群馬県を強くすることに繋がる。
- モデル地区を決めて、AMR（自律走行搬送ロボット）とかMaaSの実験とか、自動車産業からモビリティ産業へというような、新しい価値を生む社会を作るといったものやってみたらどうか。

【新産業の創出、未来創造型企業の誘致・集積】

- スタートアップは圧倒的に首都圏や大都市圏が多い。なぜ群馬県なのかというのが非常に求められる。
- 未来創造型企業の誘致について、どうしたら移転する気になるかというところについての取組や分析が弱い。

【地域企業の成長支援と高付加価値化】

- 今ある産業、特に製造業がどう稼ぎ続けていくかという原点を見失わずに、ITと結び付けて群馬の製造業がさらに力強く稼ぎ続けていけるような施策をもっと盛り込んでいただけるとよい。

【クリエイティブの発信源】

- 歴史がないデジタル・クリエイティブ産業を新しく創ろうという話には相当な説得力が必要。

【リトリートの聖地】

- 「リトリートの聖地」からさらにもう一步踏み込んで群馬の観光を捉え直してみると、群馬の自然、首都圏からの距離、ロケーション等とも連動して新たな観光の形が見えてくるのではないかと。

6. データ分析 ヒアリング結果 関係条例等

6. 関係条例等

群馬県の経済関係条例等の変遷

年代	経済上の出来事	国の法律等	群馬県の経済関連条例等
1940	1949 1ドル=360円	1948 中小企業庁設置	
1950		1959 工場等制限法(02廃止)	1953 群馬県工場設置奨励条例(59廃止) 1959 群馬県工場誘致条例(84廃止)
1960		1963 中小企業基本法	
1970	1973 変動相場制移行	1972 工業再配置促進法 (06廃止) 1973 工場立地法	1972 群馬県工場立地適正化条例(12廃止) 1977 群馬県中小企業振興条例 (01廃止)
1980	1985 プラザ合意 1989 消費税導入3%	1983 テクノポリス法(99廃止) 1988 頭脳立地法 (99廃止)	1984 群馬県企業誘致促進条例(92廃止)
1990	1991 バブル崩壊 1993 上信越自動車道開通 1997 アジア通貨危機 1997 消費税率引上5%	1993 小規模事業者支援法 1997 集積活性化法(07廃止) 1999 中小企業基本法改正 (中小企業政策の転換)	1992 群馬県産業高度化促進条例(01廃止)
2000	2008 リーマンショック	2005 中小企業新事業活動促進法 2007 企業立地促進法	2000 e-Vision新ぐんま経済社会ヴィジョン (16廃止) 2001 群馬県ものづくり・新産業創出基本条例 2003 (財)群馬県産業支援機構発足
2010	2011 東日本大震災 2011 北関東自動車道全線 開通 2013 アベノミクス 2014 消費税率引上8% 2016 T P P 合意 2019 消費税率引上10%	2010 中小企業憲章 2013 小規模企業活性化法 2014 産業競争力強化法 2014 小規模企業振興基本法 2014 小規模事業者支援法改正 2017 地域未来投資促進法 2018 中小企業等経営強化法	2011 群馬県中小企業憲章 2013 群馬県次世代産業振興戦略 (H25-R1) 2013 群馬がん治療技術地域活性化総合特区 2014 群馬よいとこ観光振興条例 2016 群馬県小規模企業振興条例 2016 群馬県産業振興基本計画 (H27-R1)
2020	2020 新型コロナウイルス感染 症拡大 2021 デジタル庁始動 2022 ロシアによるウクライナ侵攻 2023 新型コロナウイルス5類移行	2021 デジタル社会形成基本法 2021 産業競争力強化法改正 中小企業等経営強化法改正	2021 群馬県産業振興基本計画 (R3-5) 2023 ぐんま未来産業アドバイザーボード報告書公表 2024 群馬県産業振興基本計画 (R6-9)

6. 関係条例等

群馬県ものづくり・新産業創出基本条例の概要

平成13年4月1日施行

基本理念

- 意欲的・創造的な活動（やる気のある者）の支援
- 支援体制の整備（セーフティネットの構築）
- 多様な個の連携による活力のある経済の実現

「強さ」・自立

「優しさ」・連携

「元気な群馬」

■ 基本的施策 ■

意欲的・創造的な活動 （やる気）の支援

- ものづくり基盤（技術力）の強化
 - 新産業の創出（創業、ベンチャー）
 - 人材の育成（技術者・技能者育成）
- 〈技術・情報・人〉

■ 支援体制 ■

支援体制の整備 （セーフティネットの構築）

- 支援措置の統合整備
 - 資金供給の円滑化
 - 地域、産業界、大学等との協働
- 〈資金と組織（人）〉



これらの施策と体制の整備により

目的

歴史・伝統
群馬の特性
経済の基礎

新たな挑戦
新時代を
リードする

ものづくり基盤の強化

及び

新産業の創出と育成

を図り

もって

県民生活の安定、元気な経済、元気な群馬を実現します

6. 関係条例等

群馬県は、事業所の多くが中小企業であり、大勢の人々がそこで働き、様々な分野で果敢に挑戦する中小企業が産業を支える中小企業立県です。そして、小規模企業を始めとした中小企業が、地域社会において大きな役割を担っています。

これからの本県経済を発展させ、県民の暮らしを豊かにするには、中小企業の健全な発展が必要です。そのためには、地域を支える中小企業を支援することが大切です。

県内経済が東日本大震災の大きな影響を受けた今こそ、群馬をはばたかせるため、地域の要となる企業を生み育てる環境づくりを進めます。中小企業とそこに関わる人々が誇りを持って生きる「ふるさと群馬」を築いていくため、ここに、中小企業振興の理念として、群馬県中小企業憲章を定めます。

1 地域を支える中小企業の健全な発展を、国、市町村、関係機関と連携しながら支援します。

中小企業は、私たちの働く場であるとともに、地域社会を支える大切な存在であり、それなくして人々の生活は成り立ちません。
県は、国や市町村と一緒に、中小企業の持つ多様な個性や可能性を存分に発揮できるよう中小企業を励まし、成長を支えています。

1 未来を担う世代が中小企業に誇りと夢を持てるよう、その重要さを伝えます。

中小企業は、私たちの生活を支える大切な存在でありながら、大企業に比べ、必ずしも十分に評価されていないのが現実です。
県は、未来を担っていく世代に、中小企業の価値と魅力を正しく伝え、将来、そこで活躍することに誇りと夢を持てるようにします。

1 公正な取引環境の整備に努め、中小企業の果敢な挑戦を支援します。

中小企業が、人や資金に恵まれた大企業との間で、不利益な取引を強いられることがあってはなりません。県は、こうしたことが起きないように対策をとっていきます。
また、これからは、今まで以上に創意工夫を重ね、様々なことに挑戦していくことが必要とされる時代です。県は、新しい分野に挑戦する意欲ある中小企業を積極的に支援していきます。

1 施策の立案実施にあたっては、中小企業の立場にたち、経済環境の変化に対応し、常に迅速かつ適切な対策を講じます。

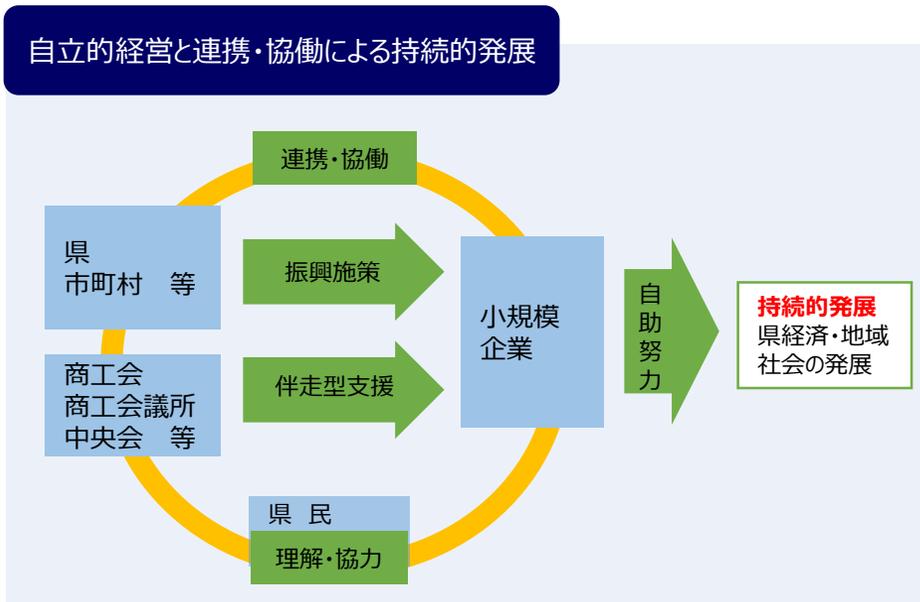
中小企業を応援していくためには、常に変化する経済の動きをしっかりとらえ、その都度、中小企業の立場にたって、応援方法を見直しながらしっかりと取り組みます。

6. 関係条例等

群馬県小規模企業振興条例の概要

平成28年4月1日施行

目的 (第1条)	・小規模企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進
定義 (第2条)	・小規模企業者、商工会・商工会議所・中央会等の支援団体を定義
基本理念 (第3条)	・小規模企業が県の経済や地域社会の発展に果たす役割を明示 ・小規模企業者の自立的な経営と連携・協働を推進 ・小規模企業の活力が最大限に発揮されるよう、持続的発展を図る
基本的施策 (第8条)	・経営資源の確保が困難である小規模企業者が多いことを考慮した上で、小規模企業の活力の向上を図る施策を実施 (1) 新たな事業展開の促進 (2) 商品の販売又は役務の提供の促進 (3) 商品、役務等の需要の増進 (4) 創業の促進、事業承継の円滑化 (5) 事業活動を担う人材の確保及び育成 (6) 資金の円滑な供給
団体等との協働 (第9条)	・市町村、商工会・商工会議所・中央会等、多様な主体との協働 ・商工会・商工会議所が実施するきめ細かな支援への協力



6. 関係条例等

群馬よいとこ観光振興条例の概要

平成26年4月1日施行

◎ 観光県群馬の礎（前文）

群馬らしさ・群馬の魅力

- ・豊かな資産
「温泉県」「野菜王国」「絹の里」「交通の要衝」等
- ・思いやりと真心でもてなす伝統
夏の雷、冬のからっ風といった地域的特性が育んだ義理と人情・至誠を重んじる県民性

◎ 基本理念（第3条）

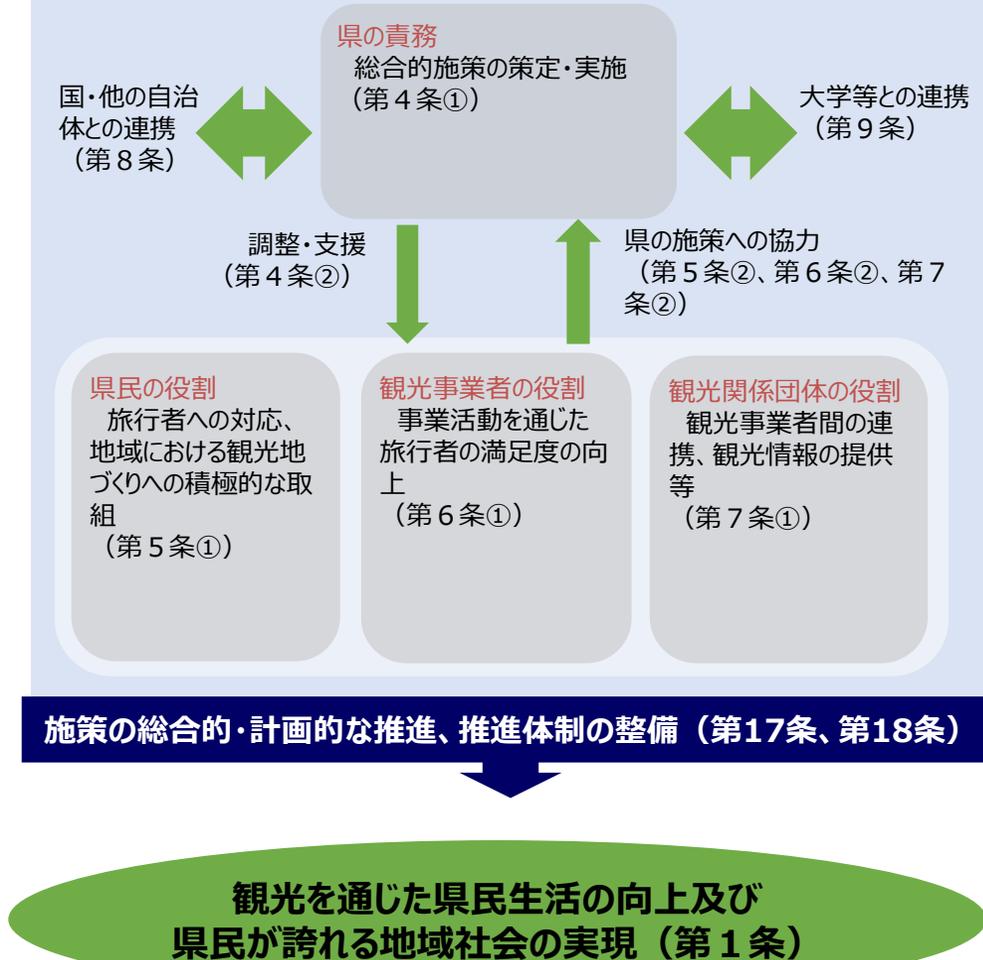
観光振興の意義、考え方

- ・地域の主体的な取組と関係者の連携
- ・誇りと愛着が感じられる地域社会の形成
- ・観光資源の魅力を活かす
- ・観光産業の高い経済波及効果
- ・地理的条件を活かす
- ・観光需要の多様化への対応

◎ 基本的施策（第10条～16条）

- ・魅力ある観光地の形成
- ・観光情報の発信
- ・人材の育成
- ・外国人旅行者の来訪促進
- ・良好な景観の保全等
- ・観光振興のための基盤整備
- ・新しい観光分野への対応等

◎ 各主体の役割等



【参考】用語説明

	用語	意味・説明
A S Z	AI	Artificial Intelligence の略。人工知能、知的な機械。特に、知的なコンピュータプログラムを作る科学と技術。
	CASE	「Connected（コネクテッド）」「Automated/Autonomous（自動運転）」「Shared & Service（シェアリング）」 「Electrification（電動化）」というモビリティの変革を表す4つの領域の頭文字を繋げた言葉。
	CIC Tokyo	スタートアップの成長を加速する強力なコミュニティとフレキシブルに働けるオフィススペース及びグローバルネットワークを提供する日本最大級のイノベーション施設。 未来投資・デジタル産業課員が、令和5年4月からCIC会員として活動中。
	DMP	Data Management Platformの略。観光関連の統計データや観光動態データ等の様々な情報を一元管理し、可視化されたデータによる観光施策への反映等を目的としたデータプラットフォーム。
	DSL（デジタルソリューションラボ）	県内企業向けにIoTやAIなどのデジタル技術による課題解決手法（デジタルソリューション）の紹介から導入支援までを行う群馬産業技術センター内に開設した施設の名称。
	DX	デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation) の略。 「進化し続けるITテクノロジーの浸透は、人々の生活をあらゆる面から、より良い方向に変化させる。」2004年にスウェーデンのエリック・ストルターマン教授が提唱した概念。
	eスポーツ	エレクトリック・スポーツの略。統一された定義はないが、ここではコンピューターゲームやテレビゲームで行われる“人対人”の対戦型「競技」が該当。一般的な大会はチーム戦で、戦略、技能、チームワーク等を競う。
	GUNMA LEAGUE	県内に拠点を置く企業・団体による e スポーツ大会。正式名称「群馬県企業等対抗社会人eスポーツリーグ」。
	GunMaaS	群馬県が提供する地域版MaaSサービスのこと。スマートフォンひとつで、目的地までのルート検索から、予約、決済までの手続きを一括で可能とする交通系ウェブアプリケーション。令和5年3月よりサービスを開始している。
	GX	グリーントランスフォーメーションの略。産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すること。
ICT	Information & Communications Technologyの略。コンピュータやネットワークなど情報処理・通信技術のこと。	

	用語	意味・説明
A S Z	INPIT	National Center for Industrial Property Information and Training の略。 特許情報提供、知財情報活用促進、産業財産権相談、知財人材育成などの業務を実施する独立行政法人工業所有権情報・研修館のこと。
	IoT	Internet of Thingsの略。モノのインターネット。様々なモノ（製品、機器など）がネットワークを通じて相互に情報交換をする仕組み。
	JNTO	日本政府観光局。Japan National Tourism Organizationの略。正式名称は、独立行政法人国際観光振興機構。
	J-Startup	実績あるベンチャーキャピタリストや大企業の新事業担当者等の外部有識者からの推薦に基づき、潜在力のある企業を選定し、集中支援を行う経済産業省のプログラム。
	MaaS	Mobility as a Service の略。地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。
	MICE	Meeting（企業等の会議）、Incentive Travel（企業等の行う報奨・研修旅行）、Convention（国際機関・団体、学会等が行う会議）、Exhibition/Event（展示会・見本市、イベント）の頭文字による造語。多くの集客や交流が見込まれる学術会議等の会議、展示会、イベントなどの総称。
	SDGs	Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略。「経済」「社会」「環境」のバランスを取りながら持続可能な社会を実現するための、全ての国に共通する2030年までの国際目標。17のゴール（意欲目標）、169のターゲット（行動目標）、232の評価指標を定めている。2015年9月に国際連合で採択。
	tsukurun	全国初、群馬県独自の小中高生向けのデジタルクリエイティブ人材育成拠点。ゲームやアニメの制作を通して、デジタル技術とクリエイティブマインドを持った人材の育成を目指している。
	TUMOセンター	TUMOセンターはアルメニアが発祥で、中高生向けに3Dモデリングやゲーム制作等のデジタル技術等の学習プログラムを提供している。国際的に評価も高く、現在、欧州を中心に7カ国10都市に展開している。
UIターン	Uターンは、出身地以外の地域で進学・就職した人が再び出身地に戻ることに。 Iターンは出身地とは関係ない地方に移り住むこと。	

	用語	意味・説明
あ 行	アクセラレーション	ベンチャー企業がリーディングカンパニーへと成長するための場として、メンター陣等の指導を受けながら、事業プランのブラッシュアップなどを行うこと。
	イノベーション	これまでのモノ・仕組みなどに対して、新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を創造し、社会や暮らしによりよい変化をもたらすこと。
	インキュベーション	起業および事業の創出をサポートするサービス・活動を指し、ビジネスインキュベーション（BI）とも呼ばれる。
	インバウンド	外国人旅行者を自国へ誘客すること。
	エコシステム	複数の企業や団体がパートナーシップを組み、それぞれの技術や強みを生かしながら、業種・業界の垣根を越えて共存共栄する仕組み。
	エンゲージメント	従業員が会社の理念や方向性に共感し、自らが積極的に貢献したいと思うこと。
	オーバーツーリズム	観光地にキャパシティ以上の観光客が押し寄せること、街中の人混みや交通渋滞といったインフラの問題や、騒音やゴミの問題などが引き起こされること。観光公害とも呼ばれる。
か 行	オープンイノベーション	製品開発や技術革新にあたり、自社以外の技術、見識を活用することで、新たな発想を生み出していくもの。
	カーシェアリング	必要な時に使用目的に合った車を自家用車と同じように手軽に共同利用すること。
	カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。
	ガストロノミーツーリズム	各地の多様な食文化やそのストーリーの魅力に触れる旅行スタイル。
	クリエイティブ	「創造的な」「創造力のある」「独創的な」という意味で、幅広い概念だが、ここでは、主に映画、映像、ゲーム、アニメ、漫画、音楽等のコンテンツに関わる人材や産業を指す。

	用語	意味・説明
か 行	ぐんまフィルムコミッション	映画・ドラマ・MV・CM等の撮影について、県内ロケ地の紹介や撮影支援を行っている団体。県内の地域フィルムコミッションや市町村等と連携し、県全体の窓口としての役割も担う。
	ぐんま未来産業アドバイザーボード	群馬県県産業の将来性と産業政策の方向性について総合的な検討を行った有識者会議「ぐんま未来産業アドバイザーボード」(R4.10～R5.3 全5回開催)。報告書では「目指すべき未来産業の姿」や、「群馬の新たな産業政策モデル」を取りまとめた。
	コネクターハブ企業	地域の中で取引が集中しており(取引関係の中心となっているハブの機能)、地域外とも取引を行っている(他地域と取引をつなげているコネクターの機能)企業のこと。
さ 行	再生可能エネルギー	太陽光、風力、水力、バイオマス等、利用しても比較的短期間に再生可能であり、資源が枯渇しないエネルギーのこと。
	シーズ	企業が保有する事業化や製品化の可能性のある技術、またはノウハウ。
	シェアリング	物・サービス・場所などを、さまざまな人と共有する社会的仕組みのこと。交通分野では、カーシェアリング、シェアサイクルなどがこれに該当する。
	シビックテック	Civic(市民)がTech(技術)を使い、自ら地域の身近な困り事を解決する取組。
	自立分散型	独立・孤立ではなく、特定の関係に過度に依存せず、多様で開かれた関係性の中で、主体性を発揮できること。(新・群馬県総合計画においては、「価値を生む自立分散型」と「持続可能な自立分散型」の2つの軸で県民の幸福度の向上を目指している。)
	人的資本	企業の構成員としての個人が持つ資質や能力を、企業の付加価値を生み出す資本とみなしたもの。
	スタートアップ	短期間で、イノベーションや新たなビジネスモデルの構築、新たな市場の開拓を目指す動き、または概念。
	スマートファクトリー	センサー、IoT、AI、ロボット、ITシステムなどのデジタル技術を組み合わせて、工場内の生産機器のネットワーク化を行い、稼働状況の把握や経営全体の観点を踏まえて自律的かつ最適な稼働を実現させた工場。
た 行	ツーリズムイノベーション	ユニバーサルツーリズムやペットツーリズムなどの新しい旅行スタイルを確立すること。
	データマーケティング	様々な情報を活用して、データに基づいた合理的な施策を決めるマーケティング手法。

	用語	意味・説明
た 行	デジタル・クリエイティブ産業	デジタル産業とクリエイティブ産業をあわせたもの。
	デジタルリテラシー	デジタル技術を理解し、適切に活用できるスキル。
	トリクルダウン	英語で「徐々にしたり落ちる」という意味で、大企業や富裕層を先行して豊かにすれば、中小企業や低所得層にも富が波及し、国民全体が豊かになるとの経済理論。
な 行	二次交通	拠点となる空港や鉄道の駅から観光地までの交通。
は 行	パートナーシップ構築宣言	サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、「発注者」側の立場から企業の代表者の名前で宣言するもの。
	ピッチ	主にスタートアップが、事業連携や資金調達などを目的として行う短いプレゼンテーション。
	ペットツーリズム	飼い主が犬や猫などのペットとともにする旅行。
ま 行	マイクログリッド	平常時は下位システムの潮流を把握し、災害等による大規模停電時には自立して電力を供給できるエネルギーシステム。
	モビリティ	移動そのものや移動手段・方法を指して使われる言葉であり、自動車をはじめ人やモノの輸送に関わるあらゆる手段・手法が含まれる。
や 行	ユニバーサルツーリズム	すべての人が楽しめるよう創られた旅行であり、高齢や障がい等の有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく参加できる旅行。
ら 行	ラグジュアリーホテル	主に富裕層をターゲットに質の高いサービスを提供するホテル。
	リカレント教育	社会人が学校教育からいったん離れて社会に出た後も、必要なタイミングで再び教育を受け、仕事と教育を繰り返すことで、求められる能力を磨き続けていくこと。
	リスキリング	新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適應するために、必要なスキルを獲得すること。または、企業が事業戦略に合わせ、社員に新しいスキルや知識を身につけさせること。

	用語	意味・説明
ら 行	リトリート	忙しい日常から離れ、心と身体の赴くままにゆったりとした時間を過ごし、本来の自分を取り戻していく新しい旅の過ごし方のこと。
	リノベーション	既存の不動産、仕組み等について、用途や機能、使い方の変更や改修等により、性能を向上させたり新たな価値を与えたりすること。
	レジリエンス	（急激な社会情勢や事業環境の変化の中、企業が持続的に成長するため）いつ、どのような危機や困難に直面したとしても、変化やリスクに柔軟に対応し乗り越えていく力のこと。
わ行	ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活の調和。一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できることを指す。



群馬県産業振興基本計画 原案

群馬県 産業経済部 産業政策課 産業戦略室

TEL 027-897-2794

E-mail sangyo@pref.gunma.lg.jp

URL <https://www.pref.gunma.jp/>